

RRI

Bank of the Ryukyus' Okinawan Economic Review

りゅうぎん調査

2021
No.621

7

Ryugin Research Institute



【経営 トップに聞く】

マルユウグループ

代表取締役社長 眞 嗣史

【起業家訪問 An Entrepreneur】

トゥルーバ沖縄株式会社

CONTENTS

<p>経営トップに聞く 01</p> <p>マルユウグループ</p> <p>～お客様との世代を超えた一生のお付き合いを大切に～</p> <p>代表取締役社長 眞眞 嗣史</p>
<p>起業家訪問 An Entrepreneur 06</p> <p>トゥルーバ沖縄株式会社</p> <p>～人との繋がりを大事にしながら事業の真価を見出し、創造することに貢献していきたい～</p> <p>代表取締役 江口 英樹</p>
<p>新時代の教育研究を切り拓く 08</p> <p>～沖縄県民に対する新型コロナウイルスワクチンの有効性を評価～</p> <p>沖縄科学技術大学院大学コミュニケーション・広報ディビジョン メディアセクション (同大学のHP記事より許可を得て転載)</p>
<p>行政情報140 12</p> <p>内閣府沖縄総合事務局経済産業部</p>
<p>県内大型プロジェクトの動向138 16</p>
<p>特集 沖縄県の主要経済指標 19</p>
<p>沖縄県の景気動向 (2021年5月) 30</p> <p>～景気は後退している (5カ月連続)～</p>
<p>学びバンク 42</p> <ul style="list-style-type: none"> ・クラフト蒸留所 ～酒造り 地域活性の鍵に～ 琉球銀行 リスク統括部 リスク統括室 嵩原 正文 ・ワーケーション ～新たな観光戦略の一つ～ 琉球銀行 那覇ポート支店長 本永 幸司 ・泡盛業界に期待 ～活性化へ嗜好調査実施～ 琉球銀行 法人営業部 調査役 上間 擁 ・事業再構築補助金 ～業態転換など中小支援～ 琉球銀行 審査部 審査グループ 上席調査役 長濱 教
<p>経営情報 暗号資産の進歩と実務対応 44</p> <p>提供 太陽グラントソントン税理士法人</p>
<p>経済日誌 2021年6月 45</p>
<p>県内の主要経済指標 46</p>
<p>県内の金融統計 48</p>

お客様との世代を超えた
一生のお付き合いを大切に
たゆまぬ努力とゆるぎない
信念で邁進する。



マルユウグループ
代表取締役社長 眞 嗣史



マルユウグループは土地建物の賃貸管理、売買業務、設計、土木建設工事を主業務とする県内有数のグループ会社である。現在は、ホテル・マンスリー事業、LED ビジョン広告、プロパンガス供給、電気供給代理店業など住生活に関する事業を中心に様々な事業を展開している。今回は浦添市城間にあるマルユウグループの本社事務所へ眞嗣史社長をお訪ねし会社設立の経緯、業務内容、経営理念等、さらに人材育成に関するお考えなどについてお話をお聞きした。

インタビューとレポート 新垣 貴史

御社の設立経緯についてお聞かせください。

当社の設立経緯は、私の父である眞勇会長が1976年4月に設立した「勇設計」という個人設計事務所からスタートしています。創業当初は、個人住宅の設計業務を行う一般的な設計事務所でした。ただし、一般の設計事務所と違っていたところは、住宅を建てる依頼者の行政上の手続きや、銀行借入などにも相談に乗りアドバイスしたり手続きを代行したりということを積極的に行っていた点です。会長が創業時

より行っていた「お客様のためになるのであれば、業務の枠を越えて可能な限りのサポートをする」というスタンスは現在のマルユウグループの会社運営でも変わらず大事にしていることです。現在の経営理念でもある「一度きりの取引ではなく一生のお付き合い」という経営理念の基になっている考えです。

業務内容について教えてください。

主な業務は不動産賃貸管理業務、土地建物や



収益物件の売買業務、さらには土木工事・建築工事の請負ならびに企画、設計、管理および相続や税務相談に関するコンサルティング業務を行っています。

また、グループ会社として設計部門を担っている株式会社トーマスアーキテクト（旧：株式会社勇設計）、プロパンガス販売事業を行っている株式会社マルユウエナジー（旧マルユウガス住設）、株式会社トーマスエステートなどのグループ会社があります。マルユウエナジーではガス業務以外で電力供給の代理店業務も開始し、沖縄ガス様と提携しています。その他にも住まいに関することであれば何でもアドバイス、ご提案できる体制づくりを進めています。

御社の強みをどのように考えていらっしゃいますか。

当社の強みは、県内で長年培ってきた経験とノウハウであると考えています。具体的にお話すると県内には、狭小地や傾斜地などいわゆる



不整形地が、かなりの数あります。大手不動産開発ディベロッパーは、このような土地を敬遠する傾向があります。

弊社では狭小地であろうが、高低差がある傾斜地であろうがお客様の要望に応えお断りすることはありません。可能な限りお客様のニーズに応えられるように対応してきました。そういった積み重ねで蓄えたノウハウや企画力が豊富にあります。このような当社独自のノウハウや経験を活かすことで、企画力、土地の最有効活用による収益力では大手不動産ディベロッパーにも決して負けていないと自負しています。

またもう一つの強みとして、設計業務と施工業務を一括で依頼を承っておりますので、完成後の建物のオーナー様の満足度は非常に高いと感じています。

もし仮に、設計事務所と施工業者が別々であった場合、設計業務を行う業者は自身の設計技術を活かそうと斬新さやデザインにこだわった建物を設計するというようなことが多々あり



ます。確かに洗練されたデザインなのかもしれませんが、施主様はこだわりすぎたデザインに対して余計な支出が増え、収支バランスへの影響も懸念されます。もちろん家賃がより高額になるということもありますし、さらにはこだわりすぎたデザインの建物が「居住者にとって本当に住みやすい建物なのか…」という問題も現実としてあります。

そういった面で、当社のように一括で設計、施工を承ることで、収支バランスも考慮に入れ、かつデザインと居住性のバランスが良い建物を建設することが可能となるためオーナー様の満足度も得られているのではないかと考えています。

最後に当社ならではの取組みがあります。年に1度、東京で住宅、共同住宅の建材や設備に関する展示会及び各種セミナーが開催されており、その時期に合わせて当社独自でオーナー様向けに見学ツアーを開催しています。このイベントはオーナー様からも大好評で各セミナーも非常に充実しています。代表的なものでは「税

務関連セミナー」「空き室対策セミナー」「不動産投資セミナー」が人気です。また、当社が主催し夕食会を兼ねた懇親会も企画しオーナー様同士での情報交換などの場としても有意義にご活用頂いています。

また別途県内でも、ホテル会場を貸切り「オーナー様感謝祭」と題して年に一度は感謝の気持ちを表すイベントも開催しております。

社会貢献活動はどのようなことを行っていますか。

当社が本社事務所を構えている浦添市に拠点を置くハンドボールチームそして野球チームのスポンサーを長年続けています。私自身、生まれ育った浦添市への郷土愛というか、地域への想いは強く感じています。競技をしている子供たちへの備品の提供や、子供食堂などへの子供たちへ食料を提供、今後とも生まれ育った地域への恩返しになるような取組みはしっかり継続して行っていきたいと考えています。



経営理念についてお考えをお聞かせください。

当社の経営理念は 1. われわれは住まいを通して様々な分野で永年培ったノウハウと信用と実績をもって“一度きりの取引”ではなく“一生のお付き合い”で堅実かつ誠実な経営を実践する。2. たゆまぬ努力とゆるぎない信念で邁進し、社会への貢献、社会から信頼と信用される企業行動を実践する、という言葉掲げています。

私自身も代表に就任する以前は、賃貸物件の管理業務を行う現場に長年従事していました。アパートの管理業務というのは実質的には 24 時間営業といっても過言ではない厳しい業務です。いつ何時、入居者様から、もしくはオーナー様や関わる方々から連絡がくるのか分かりません。

そして、時にはオーナー様と入居者様の間、入居者様同士でトラブルが発生することがあります。その際に間に入る当社にとって、いろいろな対処法、解決法があるとは思いますが私自身は最終的には間に入る我々の「人間力」の

ようなものが一番大事だなと感じていました。それは、信頼感や、誠実な心ではないかなと思っています。これはすべての業務でも共通する大事なことだと思います。このような考えを社員全員でしっかり共有できるよう努力していく所存です。

人材育成についてお考えをお聞かせください。

不動産関連業務では建築士、宅地建物取引士、FP、賃貸不動産経営管理士などの関連の資格がたくさんあります。その他にも関連業務であるプロパンガス事業関連で高圧ガス第 2 種販売主任者や液化石油ガス整備士などの国家資格や公的資格の取得の支援サポートを行っています。

社員一人一人の知識向上のための E ラーニングの導入や人事評価制度の充実を図り、そして業務を幅広い視野で俯瞰的に行えるようグループ会社間でジョブローテーションを実施しています。

また福利厚生面で一般的には珍しいと思わ



地域貢献活動により感謝状を受ける

設計実績 約 **7,631**戸

管理戸数 約 **4,300**戸

ガス供給 約 **5,300**戸

2021年6月現在

れる取組みがあります。当社で管理させていただいているアパートの空き室をオーナー様から会社で借り上げて社員へ社宅として提供しています。これについては福利厚生といった面もちろんありますが、当社の所有するアパートに実際に住んでみて住み心地であったり改善点などについて意識を持って欲しいということもあり行っています。やはり実際に住んでみないと気が付かないこと、不満に思う点などがわかります。そういった意見を集めて今後の企画や開発に反映させオーナー様の資産価値の最大化に活かしていきたいと考えています。

最後に

当社として、今後の目標は、やみくもに受注、施工実績や数字を伸ばすということはありません。そういった数字を伸ばすよりも、既にお取引頂いて「一生のお付き合い」を大事にし、既存オーナーさんの信頼を得て、さらに顧客満足度を上げていくことがこれからの目標です。

企業概要

グループ名：マルユウグループ
 住所：沖縄県浦添市城間3丁目3-10
 連絡先：TEL 098-876-1124 (代表)
 FAX 098-870-5252
 創業：1976年4月1日(昭和51年)
 役員：代表取締役社長 當眞 嗣史
 会長 當眞 勇
 取締役 當眞 貴代
 取締役 當眞 嗣由 他3名
 従業員数：57名(非正規含む)
 URL：<https://maruyu-group.jp>
 事業内容：土地建物の賃貸管理、売買業務
 ホテル・マンション事業
 LEDビジョン広告事業
 損害保険代理店業務
 土木工事・建築工事の請負並びに企画
 設計・管理及び相続に関するコンサル
 ティング業務
 プロパンガス供給、工事一式
 電気供給代理店
 自社ブランド物件
 トーマスシリーズの企画所有運用
 60棟2,000室
 グループ会社：株式会社マルユウハウジー
 株式会社マルユウエナジー
 株式会社トーマスアーキテクト
 株式会社トーマスエステート
 株式会社BYTHESEA I
 株式会社BYTHESEA II

もちろん新規のお客様のご要望にもしっかり応え、その方々に対しても「一生のお付き合いを」しっかり実践できるよう取組んでいきます。

また、私個人の目標としては、地域貢献の質問でも触れましたが、生まれ育った浦添市の街づくりや発展に何らかの形で寄与できたらという想いを強く持っています。

例えばですが県内では、北谷町の美浜地区はすごく魅力的な街づくりを実践していると感じています。浦添市も西海岸道路沿いなどの海岸線沿いが非常に美しく、美浜地区に負けない街づくりが可能なポテンシャルを秘めた地域であると感じています。浦添市の魅力ある街づくりに少しでも貢献できたらというのが私の今後の目標の一つです。

起業家訪問

An Entrepreneur Vol. 144

トゥルーバ沖縄株式会社

人との繋がりを大事にしながら
事業の真価を見出し、
創造することに貢献していきたい。



江口英樹 代表取締役

事業概要

- 代表取締役 江口 英樹
- 事業内容 事業経営、コンサルティング
M&A サポート
- 従業員 7名
- 住所 那覇市久米2丁目4-14
- T e l 098-868-2333
- H P <https://truva-okinawa.co.jp>

トゥルーバ沖縄は全国規模で ABL（動産や債権を活用した融資）に基づく動産評価やモニタリングを主業とするトゥルーバグループホールディングス株式会社（本社：東京、以下、トゥルーバ本社と記載）の子会社として 2020 年 4 月に設立された県内現地法人である。県内でアロハシャツ（ブランド名：PAIKAJI）などの製造販売を手がける株式会社ジュネをグループ化し、ハンズオンで経営を担いながら県内での事業活動を強化している。今回は那覇市久米にある本社事務所に江口社長を訪ね、お話をお聞きした。

設立の経緯

県内進出の経緯は、2005 年頃に親会社トゥルーバ本社が県内金融機関から動産評価、研修

会などを受託したことからスタート。

2015 年には、トゥルーバ本社にてサービスを開始していた事業者向けの事業拡大や事業再生を目的としたコンサルティングを県内の事業者への提供を開始した。

以後、紹介をうける案件が重なり、県内の経済やビジネスに貢献できると感じ本格的に進出することを決め、2020 年 4 月に沖縄の地にしっかり足をつけた経営を行うという思いから「トゥルーバ沖縄株式会社」を設立した。

人と人との繋がりを

全国で 2,000 社を超える事業者の動産評価（評価対象動産は 3 万品目以上）を実施し各業界の商流に精通していることを背景に全国規模で事業拡大や業務拡大、事業再生支援においてさまざまなノウハウを持つ同社グループであるが、沖縄での事業展開を行っていくうえで特に気をつけていることがあるという。

「東京、大阪など都市部の企業との取引では提供サービスや情報、ノウハウをしっかり持っていればコンサルティング先の企業から信頼を得ることができたが、沖縄ではそれだけでは難



アロハショップ PAIKAJI 国際通り店



店内のレイアウト



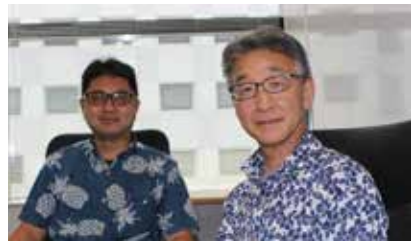
レディースの普段使いアイテムも充実



PAIKAJI アトリエ部（縫製工場）



1着1着手作業で仕上げる



右：江口社長、左：佐久本部長

しい」と江口社長は厳しい表情で語る。

「沖縄は1番に人と人との繋がりを大事にしている地域」「しっかり顔と顔を合わせ自分自身の人となりをしっかり理解してもらうまでは信頼を得るのは難しい」という。

トゥルーバ沖縄には現在5名の県出身者が在籍しており、事業開発部の佐久本部長は元金融機関に在籍し現場経験も長い。県内企業とのやりとりを見ながら「人と人の繋がりを大事にする姿勢に大いに刺激を受けている」と江口社長は笑顔で語る。

ハンズオン支援を実践

2019年12月沖縄のアロハシャツ「PAIKAJI」ブランドで知られる株式会社ジュネをグループ化し、実業として経営を担っている。

「一般的なコンサルティングではデータやマーケット分析などに基づき、経営者や役員へ経営戦略や事業計画を月に1回程度アドバイスするだけの形式的な進め方があります。しかし当社の場合は、ハンズオンで実務に直接触れ、現実に向き合い、経営やコンサルティングを行っています」と江口社長は教えてくれた。

ハンズオンとは、しっかりと経営、そして会社運営に入り、“現場の社員と一緒に会社を再生、さらに会社を成長させること”である。実際に株式会社ジュネでは、江口社長が代表に就任するほか同社から数人が駐在している。

人材の確保

最後に、経営課題について質問してみた。「やはり人材の確保が大きな課題」だと江口社長は語る。「当社では経営戦略や事業計画が策定できるだけではなく、コンサルティング先の企業と共に“コミュニケーション力が高く、手も足もしっかり動かして活動してくれる人材”を求めています」

また求めている人材の条件として「最後にもう1つだけ…沖縄が好きだという方ですね」と江口社長は笑顔で教えてくれた。

県内にしっかりと根ざしたコンサルティング会社として、このトゥルーバ沖縄の今後の取組みに期待していきたい。(レポート 新垣 貴史)

新時代の教育研究を切り拓く

～沖縄科学技術大学院大学の取り組みについて～

沖縄県民に対する新型コロナウイルスワクチンの有効性を評価



沖縄科学技術大学院大学(OIST)と一般社団法人那覇市医師会は、この度、沖縄県民に対する新型コロナウイルス感染症(COVID-19)ワクチンの有効性を評価することを目的とした共同研究を行うこととなりました。

現在、パンデミックを収束させるため、世界中でCOVID-19ワクチンの接種が進んでおり、日本においても迅速なワクチンの普及が喫緊の課題となっています。前例のない速さで開発が進んだCOVID-19ワクチンですが、このワクチンの接種によって高い感染予防効果が獲得されるということが最近の研究で徐々に明らかになっています。しかし、COVID-19ワクチンに関する基礎研究は十分でなく、ワクチン接種によって新型コロナウイルスおよびその変異株に対する長期的な感染予防効果が獲得されるのか、またワクチンの有効性と副反応の個人差がどの程度生じるのかについてはほとんど分かっていません。これらについて理解するためには、COVID-19ワクチン接種によって誘導される新型コロナウイルスに対する抗体やT細胞(免疫細胞)などの免疫反応を調べるのが重要です。

OISTの免疫シグナルユニット(代表研究者:石川裕規准教授)の研究者らは、これまでに那覇市医師会と共同で、COVID-19に罹患したことのない健康な沖縄県民の新型コロナウイルスに対する免疫(抗体反応

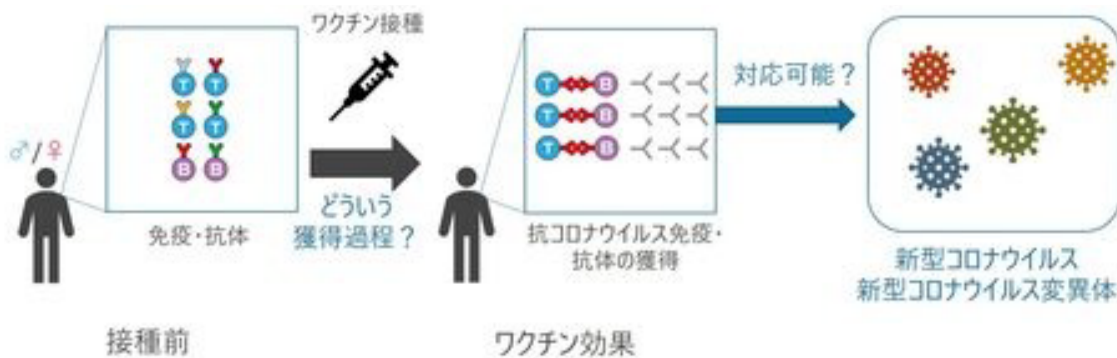
とT細胞反応)の測定を行ない、多くの沖縄県民が新型コロナウイルスに反応するT細胞反応を獲得していることを明らかにしてきました。その研究の延長線上にある本研究では、ワクチン接種前後の新型コロナウイルスに対する免疫(抗体反応とT細胞反応)およびワクチンの副反応を経時的に測定することで沖縄県民に対するCOVID-19ワクチンの有効性を評価します。

本研究には、OISTの二つの研究ユニット(免疫シグナルユニット(研究代表者:石川裕規)と生体分子電子顕微鏡解析ユニット(研究代表者:マティアス・ウォルフ))、那覇医師会に加盟する7つの医療機関(曙クリニック(代表:玉井修)、新川クリニック(代表:宮城政剛)、きなクリニック(代表:喜納美津男)、那覇西クリニック(代表:玉城研太郎)、八重洲クリニック(代表:友利博朗)、山城整形外科眼科医院(代表:山城千秋)、那覇市医師会生活習慣病検診センター(代表:崎原永辰))およびKIN放射線治療・検診クリニック(代表:金内厚)が参加します。

研究内容

血液検体を用いた免疫反応の解析は、OISTの二つの研究室（免疫シグナルユニットおよび生体分子電子顕微鏡解析ユニット）で行われます。新型コロナウイルスおよびその変異株に対する抗体反応とT細胞反応ならびにワクチンの副反応の測定を行い、沖縄県民に対するワクチン有効性を評価します。さらに各種測定結果を比較する

ことで、ワクチン接種前の免疫状態とワクチン副反応が、ワクチンにより獲得される新型コロナウイルスおよびその変異株に対する免疫反応とどのように関係するのかを明らかにします。本研究で得られるデータは、ワクチンの有効性および副反応の個人差がどのようにして生まれるのかを理解するための基礎的な知見となることが期待されます。



将来への期待等

石川准教授は、本共同研究について「COVID-19ワクチンの有効性を正しく理解することで、合理的なCOVID-19対策を講じることが可能になると考えられます。また、このような基礎研究は将来の新興感染症によるパンデミックに備えるという意味でも重要になるはずです」と述べます。

那覇市医師会理事の玉城研太郎医師は、「OISTと私ども那覇市医師会との本研究が沖縄県のみならず世界全体に明るい未来をもたらしてくれる、極めて重要な研究となるでしょう」と期待を表しています。

被験者

本研究では、ワクチン有効性を個人差を含めて評価するために、採血ボランティアとして研究に参加して下さる幅広い年齢層の沖縄県民100名を募集しています。本研究は既に5月12日より開始しており、これまでに約70名の方々に採血ボランティアとしてご参加いただいています。(6月末時点)

那覇市医師会に加盟する7つの医療機関(曙クリニック、新川クリニック、きなクリ

ニック、那覇西クリニック、八重洲クリニック、山城整形外科眼科医院、那覇市医師会生活習慣病検診センターおよびKIN放射線治療・検診クリニックにて行われる経時的な採血(1年間に8回)にご理解とご協力を頂ける方々のご参加をお待ちしております。)

採血ボランティアの方には、ワクチン接種の約2カ月後、半年後および1年後の新型コロナウイルス抗体反応の測定結果をお知らせいたします。

採血ボランティアの募集は、8月31日までを予定しています。ただし100名の被験者が集まった時点で募集を打ち切らせていただきます。

※2021年6月末現在では特に、20歳以上49歳以下の男性もしくは20歳以上39歳以下の女性で、KIN放射線治療・検診クリニックにてワクチン接種前、接種後8回の採決にご協力いただける方を探しております。

採血ボランティアについては、以下の電話番号、もしくはEメールアドレスまでお問い合わせください。OIST免疫シグナルユニットの研究員が対応させていただきます。

【被験者条件】

- ・日本国籍で沖縄県に居住していること
- ・ファイザー製のワクチンを接種予定であること
- ・20歳以上であること
- ・献血の健康基準を満たすこと
- ・下記1～4に該当しないこと

- 1 急性疾患もしくは重篤な慢性疾患
- 2 肝硬変、腎不全、血液疾患等の基礎疾患があり、直近のヘモグロビン10g/dl以下
- 3 免疫抑制剤を服用中
- 4 日本赤十字社の200ml献血基準を満たさない

医師の医学的判断により採血をお断りする場合があります。

【採血ボランティアに関するお問い合わせ先】

沖縄科学技術大学院大学 免疫シグナルユニット

電話番号: 098-966-2257又は050-5477-5813 Email: meneki@oist.jp

(時間:10:00-17:00、担当者:渡久地、湯川、平良)



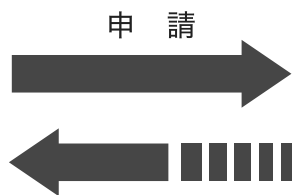
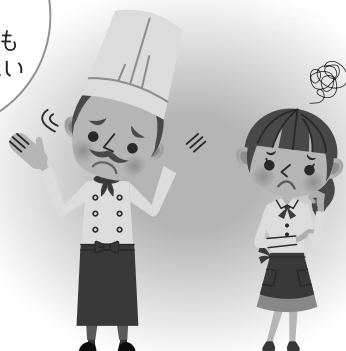
OISTでは新型コロナウイルス感染防止のため、当面の間一般見学（カフェ利用含む）および県外からの訪問受け入れを停止しております。現在、オンラインでキャンパスの見学ツアーを受け入れております。詳しくはHPの見学ページ (<https://www.oist.jp/ja/page/29933>) をご覧ください。

新型コロナ 支援金・助成金等 つなぎローン

りゅうぎん
カード加盟店
なら
金利優遇



時短営業…
売上減…
頼みの支援金も
なかなか入らない

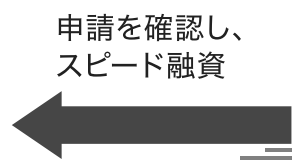
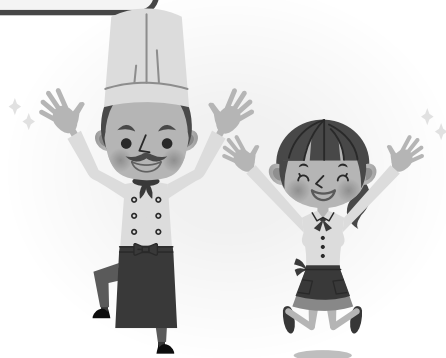


支給に数週間、数ヶ月
かかることも…

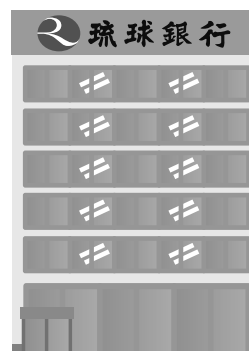


りゅうぎんに相談したら!

本ローン
利用イメージ



支給金が支給
されたときに返済



新型コロナウイルスに関連した支援金・助成金が
支給されるまで間の資金繰りにご利用いただけるローンです。

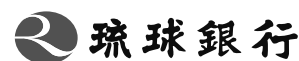
対象先	以下の条件を満たす先 ・沖縄県内に事業所を有する法人または個人事業主 ・新型コロナウイルスに係る支援金・助成金等(補助金を除く)を申請中で、受取口座を 当行預金口座に指定している先
融資限度額	100万円以内かつ申請金額の80%以内(1申請につき)
適用金利	固定金利 2.175% (琉球銀行カード加盟店契約先は1.675%)
融資期間	最長6カ月 ・支給スケジュールを確認したうえで設定いたします。 ・支援金等を受給した際は、一括返済いただきます。
担保	無担保
保証人	法人:代表者、個人事業主:原則不要

詳しくはりゅうぎん窓口または下記のフリーコールまでお問い合わせください。



0120-19-8689

受付/9:00~17:00
(銀行休業日は除きます。)



※なお、審査の結果ご希望に添えない場合もございます。

2021年6月1日現在

沖縄総合事務局経済産業部の最近の取組について

沖縄県内の知的財産保護・活用に向けて

価値のある情報！が知的財産

「知的財産」という言葉で、皆さんは何を思い浮かべるでしょうか？特許権や意匠権など「権利のこと」だけだと考えている方も多くかもしれません。知的財産とはほとんどすべての企業が持っている「価値のある情報」のことです。商品やサービスを売るために各企業の創意工夫と努力によって生み出されたアイデアやデザインやモノ、また蓄積された技術やノウハウなど、それ自身が財産的な価値のある情報、つまり「知的財産」です。ほかにも、ロゴマークや商品の名前なども、信用やブランドイメージといった価値を生み出す「知的財産」となります。

知的財産の種類

知的財産の中で特許権や実用新案権など、法律で規定された権利や法律上保護される利益に係る権利として保護されるものがあり、それらの権利は「知的財産権」と呼ばれています。

知的財産の種類	
創作意欲を促進	
知的創造物についての権利	
特許権（特許法）	「発明」を保護。出願から20年間有効
実用新案権（実用新案法）	物品の形状等の考案を保護。出願から10年間有効
意匠権（意匠法）	物品のデザインを保護。出願から25年間有効
著作権（著作権法）	文芸、学術、美術、音楽、プログラム等の創作的表現である作品を保護。死後70年即有効（法人・株主は公表後70年）
商標登録権（商標法）	半導体集積回路の回路配置の利用を保護 登録から10年間有効
育成者権（種苗法）	植物の新品種を保護。登録から25年間有効（樹木30年）
（技術上、営業上の情報）	
営業秘密（不正競争防止法）	ノウハウや顧客リストの漏洩など不正競争行為を規制
信用の維持	
営業標識についての権利	
商標権（商標法）	取引、サービスに使用するマークの保護。登録から10年（更新制あり）
商号（商法）	商号を保護
商品表示、商品形態（不正競争防止法）	以下の不正競争行為を規制 偽り表示行為、著名表示冒用行為、形態模倣行為（販売から3年） ドメインの不正取得等、誤認惹起行為
地理的表示(GI)保護制度（GJ法）	産地と結びついた特色ある農林水産物等の名称(GI)を生産地や品質等の基準とともに登録・保護

知的財産権のうち産業財産権、すなわち特許権、実用新案権、意匠権、商標権を取得すると、たとえば次のようにビジネスへ活用することが可能になります。

- (1) 自社製品・サービスに独占的に使用する（類似の使用を行う他社を排除する）
- (2) 他者に権利自体を売却・譲渡する
- (3) 他者に新しい技術などの実施・使用を許諾する

一方、製造ノウハウなどについてはその内容が公開されてしまう※ことを避けるため、特許出願をあえて行わずノウハウとして秘匿しておく戦略もあり、知的財産活用は、自社の強みやビジネスのあり方を踏まえて慎重に検討していく必要があります。

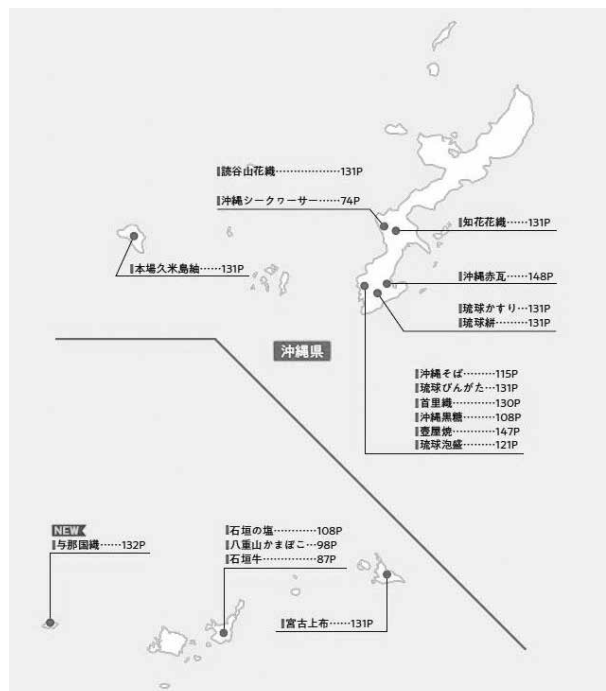
※特許出願の内容は、出願から1年6月経過後に公開されることとなっています。

沖縄総合事務局知的財産室の支援

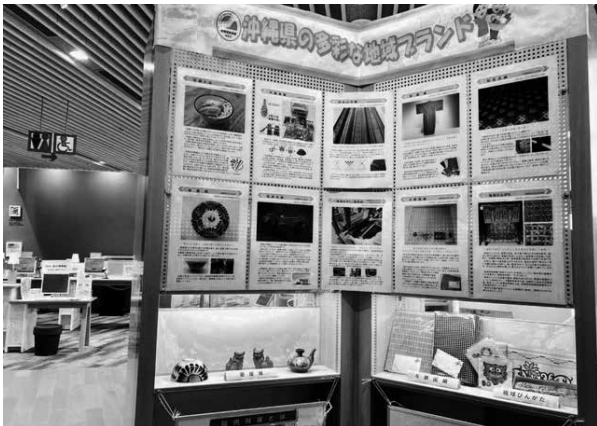
沖縄でも近年は大学等の高等教育機関や公的研究機関等の研究内容の充実、それに呼応した食品・バイオ・環境・情報通信などの分野で県内企業の技術力は飛躍的に向上しつつあるほか、島しょ地域特有の課題を解決する独自の技術力を有する企業や地域発の商品・サービスと地域イメージを結びつけた地域ブランドが多数存在しており、沖縄総合事務局ではこれらの取組を支援しています。

地域ブランド構築支援

地域ブランドに関しては、今年4月には、県立図書館展示ホールにおいて「地域団体商標って何？～沖縄の多彩な地域ブランド～」と題し、県内で地域団体商標を取得している18商標を紹介する展示を開催しました。



地域団体商標ハンドブック 2019 より抜粋



地域団体商標登録による模倣品排除や売上向上

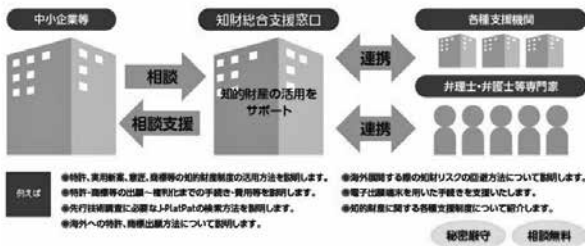
首里織や石垣の塩など、県民にも親しまれているこれら18品目・製品は、観光のお土産品としても人気があり模倣品等に悩まされることもありましたが、地域団体商標として特許庁に登録されたことで他者からの模倣を排除することでブランドとしての信頼性増大による売上アップのほか、地域そのものがブランドイメージとして認知されることによる地域活性化につながっています。

沖縄県知財総合支援窓口の活用で知財課題の解決

中小企業の皆様が抱える経営課題や、アイデア段階から事業展開・海外展開までの知的財産に関する課題や相談を無料で、ワンストップで受け付ける「沖縄県知財総合支援窓口」を開設しております。

「知財総合支援窓口」とは

中堅・中小・ベンチャー企業等が抱える特許や商標などの知的財産に関するさまざまな悩みや課題について幅広く相談を受け付け、窓口担当者が解決に向けて支援を行います。
また、より専門的で高度な支援が必要な相談には、弁護士・弁理士等の専門家や支援機関と連携して、協働で支援を行います。



窓口には知財に関する豊富な実績を有する相談員が在籍しており、これまでに弁理士などの知財専門家とともに社内の知財の見える化によって社内体制整備を支援した事例や、考案（アイデア）を特許出願し商品化した実績などが多数あります。

窓口での支援を受けた事例として、真奈企画株式会社では、着用が楽にでき見栄えもよい「簡易着物」のアイデアを特許権、意匠権、商標権とし

て保護し、その製品化にあたって専門家のアドバイスをを受け、展示会等への出展も経て他県の呉服店とライセンス契約を結ぶことができました。

知財を保護するための手法や権利取得手続の方法など、相談内容により、相談員のみならず弁理士、弁護士、海外展開や営業秘密などの知財専門家を無料で活用できますので、まずはお気軽に窓口へご相談ください。



真奈企画株式会社の簡易着物

<常設窓口〈浦添〉>

住所：浦添市伊祖2丁目2番2号 明幸ビル3階

電話：098-987-6074



窓口での支援風景

おわりに

沖縄総合事務局では、こうした知的財産制度をもっと知っていただき、効果的に活用いただくためこれからも皆様の取組を支援してまいります。



内閣府 沖縄総合事務局
経済産業部

■本記事に関するお問い合わせについて
内閣府沖縄総合事務局経済産業部地域経済課知的財産室

TEL: 098-866-1730

<http://www.ogb.go.jp/keisan/index.html>

全国の特産品を沖縄からアジアへ
約20億人の巨大マーケット

沖縄

日本最大規模の「食」の国際商談会

国際食品商談会 2021

9th

大交易会

リアル商談会 × オンライン商談会

ハイブリッド開催

サプライヤー募集

参加対象
(商品カテゴリー)

- ・青果、農産加工品
- ・鮮魚、水産加工品
- ・精肉、畜産加工品
- ・食品加工品
- ・調味料
- ・お菓子、スイーツ
- ・飲料、茶、コーヒー
- ・酒類
- ・サプリメント、健康食品



オンライン商談会

全てのサプライヤーは「オンライン商談会」への参加が必須となります。

◆開催日程

2021年8月2日(月)～12月24日(金)

◆募集期間

2021年5月11日(火)～9月30日(木)

◆参加料

27,500円(税込)

◆開催規模

サプライヤー…350社 バイヤー………250社



リアル商談会

沖縄県内のホテルで開催するリアル商談会へ参加希望のサプライヤーは実行委員会事務局が開催する「選定会」を経て、参加確定となります。

◆開催日程

2021年11月25日(木) **Aグループ** 2日に分けての開催。
26日(金) **Bグループ** どちらかへの参加となります。

◆募集期間

2021年5月11日(火)～7月16日(金)

◆参加料

99,000円(税込)

◆開催規模

サプライヤー…100社 (Aグループ、Bグループの合計)
バイヤー………50社

◆商談会場

ホテルコレクティブ(大宴会場)

お申し込みは
コチラ!

<http://www.gotf.jp/> 大交易会

検索

沖縄大交易会のホームページよりお申込み頂けます!



【主催】 沖縄大交易会実行委員会

【創設会員】 沖縄県、沖縄懇話会

【正会員】 (株)ANA Cargo、(株)沖縄海邦銀行、(株)沖縄銀行、沖縄ヤマト運輸(株)、コザ信用金庫、(株)琉球銀行

【準会員】 沖縄県農業協同組合、沖縄セルラー電話(株)、那覇空港貨物ターミナル(株)、那覇空港ビルディング(株)、琉球朝日放送(株)、琉球放送(株)

【一般会員】 ANAホールディングス(株)、(株)アカネクリエーション、イオン琉球(株)、(株)上間フードアンドライフ、(株)沖縄コングレ、(株)沖縄タイムス社、沖縄テレビ放送(株)、沖縄電力(株)、沖縄日通エアカーゴサービス(株)、沖縄ビル管理(株)、オリオンビール(株)、金秀ホールディングス(株)、久米島製糖(株)、(株)サンエー、大同火災海上保険(株)、(株)大米建設、拓南製鐵(株)、(株)とみや商会、南西海運(株)、日本航空(株)、琉球海運(株)、(株)琉球新報社、琉球セメント(株)、琉球通運(株)、琉球物流(株)、(株)りゅうせき

【協力会員】 (一財)沖縄観光コンベンションビューロー、沖縄経済同友会、(一社)沖縄県銀行協会、(一社)沖縄県経営者協会、(公社)沖縄県工業連合会、(公財)沖縄県産業振興公社、沖縄県商工会議所連合会、沖縄県商工会連合会、沖縄県情報通信関連産業団体連合会、沖縄県中小企業家同友会、沖縄県中小企業団体中央会、沖縄振興開発金融公庫(独)中小企業基盤整備機構沖縄事務所、内閣府沖縄総合事務局、(独)日本貿易振興機構(JETRO)沖縄貿易情報センター

【運営】 沖縄大交易会実行委員会事務局(公益財団法人 沖縄県産業振興公社内)

(五十音順)

お問い合わせ

9th 沖縄大交易会2021
マッチングデスク(担当/近藤・岩村)

〒530-0054 大阪市北区南森町1-4-19 サウスホレストビル10F
TEL06-6366-6135 (土・日・祝日を除く平日9:30～17:30) E-mail: okinawa-daikouekikai@beepro.co.jp

日本全国の特産品を沖縄から世界へ

2020年度のオンライン商談 開催実績 (初開催)

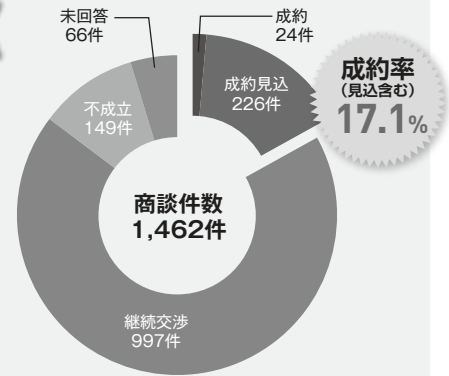
※オンライン商談開催期間:2020年11月9日(月)~2021年2月26日(金)

沖縄大交易会は日本全国より集めた選りすぐりの食材を、事前にWebマッチングを通して、国内外の優良バイヤーとの商談希望をプログラムする事により、高い成約率を誇っています。

サプライヤー 47都道府県より**397社**

バイヤー 14の国と地域から**201社**のご参加
(海外130社、国内71社)

高い成約率 商談件数**1,462件** 成約**24件** 成約見込**226件**



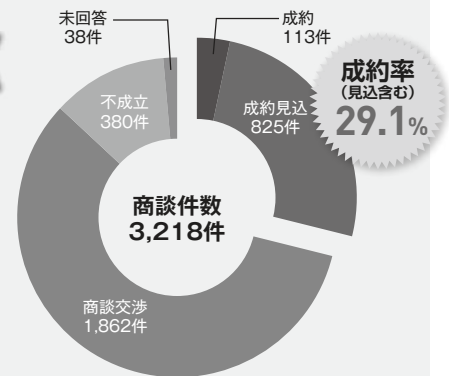
(商談直後のバイヤー評価アンケート)

2019年度リアル商談 開催実績 (通常開催)

サプライヤー 47都道府県より**332社**、海外より**10社**のご参加

バイヤー 17の国と地域から**301社**のご参加
(海外169社、国内132社)

高い成約率 商談件数**3,218件** 成約**113件** 成約見込**825件**



(商談直後のバイヤー評価アンケート)

お申込みから商談までの主な流れ



オンライン商談会

事前マッチング無し「フリー商談形式」で実施。

「沖縄大交易会2021」公式ホームページへアクセス。
ビジネスマッチングサイトで、必要事項を入力し登録。

登録されたメールアドレス宛に、ログインに必要な「パスワード」が自動返信されます。

ビジネスマッチングサイトへ、ログイン。
企業情報・商品情報等を登録。

早期に本登録を完了することで、バイヤーからの
オファー率が高まります。

お申し込み確定

参加料のお振込み後、バイヤー情報の閲覧や
マッチング希望の他、事前にバイヤーとメールの
やりとりが可能になります。

オンライン商談会へ参加



リアル商談会

従来通り、事前マッチング型「個別商談形式」で実施。

オンライン商談会へ参加するサプライヤー様のみ
リアル商談会へ参加いただけます。

「リアル商談会」参加希望の
サプライヤー様を対象に「選定会」を開催

参加要件を満たしているか、実行委員会事務局
が開催する「選定会」を経て参加が確定します。

参加確定したサプライヤー様宛にメールで通知

事前アポイント型個別商談形式となるため、事前
に商談を希望するバイヤーへの「商談希望」を入
力してください。

リアル商談会へ参加
※ サプライヤー固定型

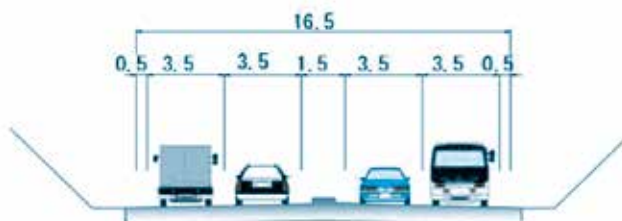
県内大型プロジェクトの動向 Vol.138

事業名：主要地方道 那覇北中城線(上之屋道路)

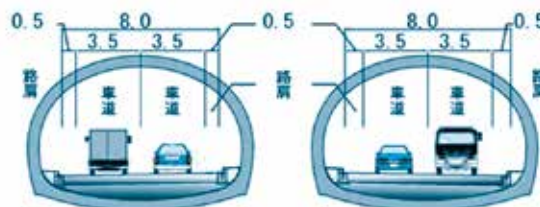
種別：(公共) 民間 3セク

関係地域	那覇市
事業主体	主体名：沖縄県(社会資本整備総合交付金) 所在地：沖縄県土木建築部道路街路課 那覇市泉崎1丁目2番2号 電話：098-866-2390
事業目的	上之屋道路は、地域高規格道路である沖縄西海岸道路の上之屋C(仮称)と国道58号を連結する道路で、那覇都市圏の渋滞緩和や西海岸地域等へのアクセス性の向上等を目的に、直轄事業である那覇北道路とあわせて整備を進めるものである。
事業期間	2014年～2020年代後半供用予定
事業規模	路線延長0.4km(うちトンネル部158m)
事業費	約125億円
事業概要	路線名：那覇北中城線(上之屋道路) 事業箇所：沖縄県那覇市天久 路線延長：0.4km(うちトンネル部158m) 道路規格：4種1級 設計速度：40km/h 幅員：16.5m 車線数：4車線
経緯	平成25年度 都市計画決定 平成26年度 事業着手 平成27～29年度 測量、調査、設計業務等の実施 平成30年度～令和2年度 トンネル部の技術的検討及び関連機関との協議
現況及び見通し	・平成26年度に事業着手して以降は、整備に関する道路関係者との協議、現地調査測量設計、トンネル部の技術的検討、都市計画変更手続き等を行ってきた。 ・今後は、都市計画変更の手続きが完了したのち、用地買収等を進めて行く予定である。
進捗状況	・令和3年度は都市計画変更等に向けた設計を進めていく予定である。
熟度	<input type="checkbox"/> 構想段階 <input checked="" type="checkbox"/> 設計段階 <input type="checkbox"/> 工事段階 <input type="checkbox"/> 開業・供用段階

上之屋道路(標準部)単位:m



上之屋道路(トンネル部)単位:m



沖縄県土木建築部道路街路課提供

位置図



(沖縄県土木建築部道路街路課提供)

※現在取り扱っておりません。

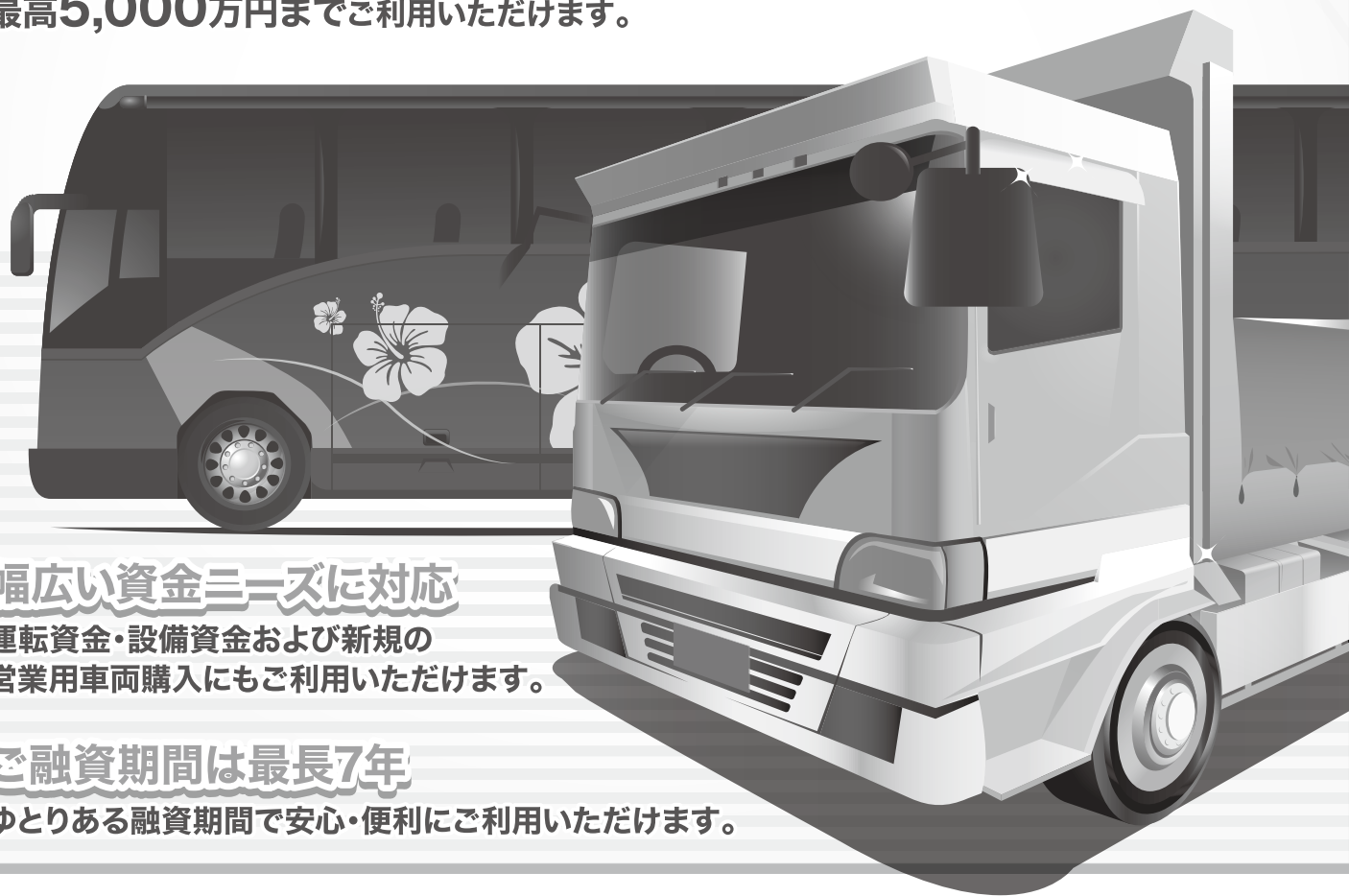
りゅうぎん営業用車両担保ローン

機動力5000

キドウリョクゴセン

お持ちの営業用車両を
有効活用!

お持ちの営業用車両を担保にして、
最高5,000万円までご利用いただけます。



幅広い資金ニーズに対応

運転資金・設備資金および新規の
営業用車両購入にもご利用いただけます。

ご融資期間は最長7年

ゆとりある融資期間で安心・便利にご利用いただけます。

りゅうぎん営業用車両担保ローン「機動力5000」:商品概要

ご利用いただける方	同一事業の業歴が1年以上の法人および個人事業主 保証会社の保証が受けられる方	ご返済方法	毎月元金均等返済
お使いみち	①事業資金（運転資金・設備資金） ②車両取得資金 ※転売・リース等を目的とした車両の取得資金は対象外です。	担保	トラック・バス・バン等の商用車 ※一部（乗用車・タクシー・建機等）該当しない車両があります。
ご融資金額	100万円以上5,000万円以内（1万円単位） ※担保となる営業用車両の査定金額となります。	保証人	オリックス（株）
ご融資期間	1年以上7年以内	保証料率	【個人事業主】不要 / 【法人】代表者 オリックス（株）の所定の料率となります。
ご融資金利	当行所定の金利	必要書類	・決算書、申告書3期分 ・【新規車両の場合】購入車両の見積書 ・【既存車両の場合】車検証（写）車両管理台帳等（写） ・商業登記簿謄本（履歴事項全部証明書） ・印鑑証明書
ご融資形態	証書貸付		

審査の結果によってはご希望に添えない場合がございます。詳しい商品内容についてはりゅうぎん窓口へお問い合わせください。

特集

沖縄県の主要

経済指標

目次

1. 面積	20
2. 人口・世帯	20
3. 雇用情勢	21
4. 物価・地価	22
5. 経済規模と成長率	22
6. 経済・産業構造	23
7. 財政	24
8. 金融	25
9. 主要産業	25
(1) 産業別企業・事業所数	25
(2) 農林水産業	26
(3) 建設業	26
(4) 製造業	27
(5) 商業	27
(6) 観光	28
(7) 情報産業	28
10. 企業倒産	29
11. 基地	29

※ △はマイナスを示す。また年は暦年、年度は会計年度である。

1

面積

(1) 総面積 (2021年1月1日現在)

沖縄県	対全国比率
2,283km ² (対1972年比: 約29km ² 増加)	0.6% (全国第44位)

(資料) 国土地理院「都道府県別面積」

(2) 主要島の面積 (2020年1月1日現在)

沖縄本島	西表島	石垣島	宮古島
1,208km ² (52.9%)	290 km ² (12.7%)	222 km ² (9.7%)	159 km ² (7.0%)

(注) カッコ内は県総面積に占める構成比
(資料) 国土地理院「島面積」

(3) 県土利用状況 (構成比)

(単位: %)

	森林	農用地	原野	宅地	道路	水面等	その他
沖縄県(1985年)	48.2	22.5	2.0	5.2	3.2	1.0	17.8
同上(2018年)	46.9	16.7	2.8	7.1	5.1	1.5	20.0
全国(2018年)	66.2	11.7	0.9	5.2	3.7	3.6	8.7

<参考>

(単位: %)

米軍基地	8.2	さとうきび畑	7.3
------	-----	--------	-----

(注) さとうきび畑は2019年の数字。栽培面積を2019年の総面積で除して算出
(資料) 沖縄県「おきなわのすがた」、国土交通省「土地白書」

2

人口・世帯

(1) 人口の推移

	2005年 (10/1現在)	2010年 (10/1現在)	2015年 (10/1現在)	2020年 (10/1現在)	前年比 増減率
沖縄県 (千人)	1,362	1,393	1,434	1,459	(0.32%)
全国 (千人)	127,768	128,057	127,095	125,708	(△0.36%)
構成比 (%)	(1.07)	(1.09)	(1.13)	(1.16)	—

(注) 2005年、2010年、2015年は総務省「国勢調査(確報値)」、2020年は総務省「人口推計」、沖縄県「推計人口」による。

○人口増減の大きな市町村(2015年国勢調査(確報値)の前回調査(2010年)比増減数)

増加数の大きな市町村			減少数の大きな市町村		
順位	市町村名	増加数(人)	順位	市町村名	減少数(人)
1	沖縄市	9,030	1	宮古島市	△853
2	宜野湾市	4,315	2	久米島町	△764
3	浦添市	3,881	3	伊江村	△477
4	豊見城市	3,858	4	本部町	△334
5	那覇市	3,481	5	国頭村	△280

(注) 人口増減は、2015年10月1日現在の市町村の境界に基づいて組み替えた数値。

(2) 人口構成

a) 地域別人口構成比

(単位：%)

	全県	中部	南部	北部	宮古群島	八重山群島
2010年	100.0	42.9	40.4	9.2	3.8	3.8
2015年	100.0	43.3	40.4	9.0	3.7	3.7

(注) 2010年、2015年とも総務省「国勢調査(確報値)」による(10月1日現在)。

b) 年齢階層別人口構成比

	合計 (%)	0~14歳 (%)	15~64歳 (%)	65歳以上 (%)	平均年齢 (歳)	年齢中位数 (歳)
沖縄県(2005年)	100.0	18.7	65.2	16.1	39.1	37.9
沖縄県(2010年)	100.0	17.8	64.8	17.4	40.8	40.0
沖縄県(2015年)	100.0	17.4	62.9	19.6 (10.1)	42.1	42.0
全 国(2015年)	100.0	12.6	60.7	26.6 (12.8)	46.4	46.7

(注) 各年10月1日現在。合計には年齢不詳を含む。カッコ内は75歳以上。

(資料) 総務省「国勢調査(確報値)」

(3) 世帯数

	2005年	2010年	2015年	年平均伸率 (10~15年)	1世帯当たり人員 2015年	2020年 (10/1現在)
沖縄県 (千世帯)	488	520	560	7.7%	2.56人/世帯 (2.68人/世帯)	616
全 国 (千世帯)	49,566	51,951	53,449	2.9%	2.38人/世帯 (2.46人/世帯)	—

(注) 10月1日現在。1世帯当たり人員のカッコ内は2010年の値。

(資料) 総務省「国勢調査(確報値)」。ただし、2020年は沖縄県「推計人口」による世帯数。

3

雇用情勢

		2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
完全失業率(%)	沖縄県	5.1	4.4	3.8	3.4	2.7	3.3
	全 国	3.4	3.1	2.8	2.4	2.4	2.8
有効求人倍率 (倍)	沖縄県	0.84	0.97	1.11	1.17	1.19	0.81
	全 国	1.20	1.36	1.50	1.61	1.60	1.18

(資料) 沖縄県「労働力調査」、厚生労働省沖縄労働局「労働市場の動き」

<参考> 県内就業人口 (2020年平均)

15歳以上人口 (1,213千人)	┌	非労働力人口(専業主婦、通学者、高齢者など) (459千人)
		労働力人口 ┌ 就業者 (727千人) └ 完全失業者 (25千人)

4

物価・地価

(1) 消費者物価上昇率（総合）

(2015年基準)

	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
那覇市 (%)	0.7	0.3	0.5	1.2	0.3	△0.6
沖縄県 (%)	0.6	0.1	0.5	0.9	0.4	△0.3
全国 (%)	0.8	△0.1	0.5	1.0	0.5	0.0

(資料) 沖縄県「消費者物価指数」、総務省「消費者物価指数」

(2) 地価（公示価格：1月1日）

a) 商業地（前年比変動率：％）

	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
沖縄県	2.0	3.2	5.6	10.3	13.3	0.2
地方平均	△0.5	△0.1	0.5	1.0	1.5	△0.5
全国平均	0.9	1.4	1.9	2.8	3.1	△0.8

(参考) 沖縄県は8年連続で上昇（全国は7年ぶりに下落）。

(資料) 国土交通省「地価公示」

b) 住宅地（前年比変動率：％）

	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
沖縄県	1.7	3.0	5.5	8.5	9.5	1.0
地方平均	△0.7	△0.4	△0.1	0.2	0.5	△0.3
全国平均	△0.2	0.0	0.3	0.6	0.8	△0.4

(参考) 沖縄県は8年連続で上昇（全国は5年ぶりに下落）。

(資料) 国土交通省「地価公示」

5

経済規模と成長率

(1) 経済規模（2018年度：名目）

(単位：億円)

	沖縄県 (a)	全国 (b)	(a)/(b)×100
県(国)内総生産	45,056	5,483,670	0.82
県(国)民総所得	47,663	5,784,021	0.82

(注) 県民が生み出した付加価値が県民総所得であり、県内（県土）で生み出した付加価値が県内総生産である（よって県民が県外で生み出した付加価値は県民総所得には含まれるが、県内総生産には含まれない）。基地は定義上、県外とみなされるため、軍雇用者所得と軍用地料は県民総所得には含まれるが、県内総生産には含まれない。

(資料) 沖縄県「県民経済計算」、内閣府「2019年度国民経済計算（2015年基準・2008 SNA）」

(2) 一人当り県民所得 : 2,391千円（2018年度） 前年度比1.9%
 全国（=100）との格差74.8（2017年度：74.2）

(3) 経済成長率（＝ 県（国）内総生産の伸び率）

		2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
沖縄県 (%)	名目	3.5	1.8	6.7	4.1	1.7	2.0
	実質	4.1	△0.6	5.5	3.3	1.6	1.5
全国 (%)	名目	2.6	2.2	2.8	0.8	2.0	0.1
	実質	2.6	△0.4	1.3	0.9	1.9	0.3

(資料) 沖縄県「県民経済計算」

6

経済・産業構造

(1) 県（国）民総支出（2018年度、名目）

	沖縄県（百万円）	構成比（%）	全国（%）
県（国）民総所得	4,766,253	105.8	103.7
県（国）内総支出	4,505,641	100.0	100.0
民間最終消費支出	2,693,942	59.8	55.6
政府最終消費支出	1,343,921	29.8	19.8
民間住宅投資	240,420	5.3	3.0
民間設備投資	590,172	13.1	16.1
公共投資	415,133	9.2	5.1
在庫品増加	20,785	0.5	0.3
移輸出	1,060,864	23.6	18.2
移輸入（控除項目）	1,865,110	41.4	18.1
統計上の不突合	33,902	0.8	—
県（海）外からの所得（純）	260,612	5.8	3.7
（参考）軍関係受取	245,355	5.5	*

- (注) 1. 移輸出、移輸入は、全国ベースでは移出、移入の部分が各都道府県間で相殺される為、輸出、輸入のみになる。FISIM（間接的に計測される金融仲介サービス）除くベース。沖縄県の2018年度（名目）の財貨・サービスの移輸出入（純）△832,634百万円（構成比△18.5%）は、移輸出（1,060,864百万円）－移輸入（1,865,110百万円）＋FISIMの移出入（純）（△28,388百万円）である。
2. 軍関係受取とは、「米軍基地からの要素所得」、「米軍等への財・サービスの提供」の合計である。全国ベースは不詳（*）。

(資料) 沖縄県「県民経済計算」、内閣府「2019年度国民経済計算（2015年基準・2008SNA）」

(2) 産業構造（県内総生産の産業別構成比、名目）

	沖縄県（%） 2018年度	全国（%） 2018暦年
県（国）内総生産	100.0	100.0
第一次産業	1.3	1.0
第二次産業	17.9	26.2
製造業	4.3	20.7
建設業	13.5	5.4
第三次産業	81.3	72.2
卸売・小売業	8.7	12.7
不動産業	10.8	11.7
公務	9.2	4.9
保健衛生・社会事業	10.1	7.7

(注) 帰属利子等の控除項目があるため産業別構成比の合計は100%を超える。

(資料) 沖縄県「県民経済計算」、内閣府「2019年度国民経済計算（2015年基準・2008SNA）」

(1) 沖縄関係経費（一般会計分）の推移（当初予算ベース）

（単位：億円）

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
内閣府沖縄担当部局	3,150	3,010	3,010	3,010	3,010
沖縄振興交付金事業推進費	1,358	1,188	1,093	1,014	981
沖縄振興特別推進交付金（ソフト）	688	608	561	522	504
沖縄振興公共投資交付金（ハード）	670	579	532	492	477
防衛省	2,454	2,774	3,034	2,820	2,751
農林水産省	6	6	5	5	4
その他	106	130	77	63	53
合 計	5,716	5,920	6,126	5,898	5,721

- (注) 1. その他は、警察庁、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省である。
 2. 防衛省には、SACO関係経費、米軍再編関係経費が含まれる。
 3. 2021年度合計には、自動車安全特別会計空港整備勘定計上分を含んでいないため、縦計は一致しない。

(資料) 内閣府沖縄総合事務局「沖縄県経済の概況」、内閣府沖縄担当部局財務省「2021年度予算及び財政投融资計画の説明」

(2) 内閣府沖縄担当部局予算額の推移（当初予算ベース）

（単位：億円）

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
内閣府沖縄担当部局予算額	3,150	3,010	3,010	3,010	3,010
公共投資	2,111	2,049	2,043	2,046	2,023
公共事業関係費ほか	1,441	1,470	1,511	1,554	1,545
沖縄振興公共投資交付金（ハード）	670	579	532	492	477

(資料) 内閣府沖縄担当部局「2021年度沖縄振興予算について」

(3) 2021年度予算

○内閣府沖縄担当部局（閣議決定）

	金 額	前年度当初予算比
内閣府沖縄担当部局	301,012百万円	0.0%
1. 沖縄振興交付金事業推進費（一括交付金）	98,102百万円	△3.2%
(1) 沖縄振興特別推進交付金（ソフト）	50,370百万円	△3.5%
(2) 沖縄振興公共投資交付金（ハード）	47,732百万円	△3.0%
2. 公共事業関係費等	142,016百万円	0.0%
3. 沖縄科学技術大学院大学学園関連経費	19,004百万円	△6.6%
4. 沖縄北部連携促進特別振興事業費	3,450百万円	0.0%
5. 沖縄産業イノベーション創出事業費	1,302百万円	△3.0%
6. 駐留軍用地跡地利用推進経費	254百万円	△0.4%
7. 沖縄子供の貧困緊急対策経費	1,460百万円	1.6%
8. 沖縄離島活性化推進事業費	1,480百万円	0.0%
9. 戦後処理経費	2,774百万円	△9.6%
10. その他	31,168百万円	18.5%

○防衛省関連予算

防衛省沖縄関係経費	192,018百万円	△2.7%
-----------	------------	-------

○沖縄県予算（2021年度）

沖縄県（一般会計、当初予算）	約791,226百万円	5.3%
----------------	-------------	------

＜参考＞2021年度政府予算案：閣議決定

	金 額	前年度当初予算比
一 般 会 計	106兆6,097億円	3.9%
うち公共事業関係費	6兆695億円	△11.5%

8

金融

(単位：百万円、%)

年.月末	預金 (未残)		貸出金 (未残)	
	地銀3行	前年比	地銀3行	前年比
2017.3	4,563,376	0.6	3,467,268	4.9
2018.3	4,748,756	4.1	3,676,164	6.0
2019.3	4,867,881	2.5	3,861,273	5.0
2020.3	4,993,117	2.6	3,929,335	1.8
2021.3	5,573,419	11.6	4,084,747	4.0

(資料) 沖縄県銀行協会

9

主要産業

(1) 産業別企業・事業所数 (2016年6月1日現在)

a) 企業数 (民営)

沖縄県 (2016年)	全国 (2016年)	全国に占めるシェア
13,043社	1,629,286社	0.8%

(注) 企業…株式会社 (有限会社含)、合名会社、合資会社、合同会社、相互会社
※ 個人経営や外国の会社は除く。

○産業別企業数および構成比

(単位：社、%)

	沖縄(2016年)		全国(2016年)	
	企業数	構成比	企業数	構成比
全産業	13,043	(100.0)	1,629,286	(100.0)
農林漁業	260	(2.0)	18,972	(1.2)
鉱業、採石業、砂利採取業	25	(0.2)	1,193	(0.1)
建設業	2,422	(18.6)	289,025	(17.7)
製造業	1,026	(7.9)	249,752	(15.3)
電気・ガス・熱供給・水道業	5	(0.0)	976	(0.1)
情報通信業	373	(2.9)	40,776	(2.5)
運輸業、郵便業	465	(3.6)	51,528	(3.2)
卸売・小売業	2,942	(22.6)	414,610	(25.4)
金融・保険業	142	(1.1)	22,158	(1.4)
不動産業、物品賃貸業	1,751	(13.4)	161,594	(9.9)
宿泊業、飲食サービス業	823	(6.3)	96,329	(5.9)
教育、学習支援業	175	(1.3)	15,955	(1.0)
医療、福祉	619	(4.7)	38,893	(2.4)
複合サービス事業	—	(—)	75	(0.0)
サービス業 (他に分類されないもの)	680	(5.2)	84,098	(5.2)

b) 事業所数 (民営)

沖縄県 (2016年)	全国 (2016年)	全国に占めるシェア
64,285事業所	5,340,783事業所	1.2%

○産業別事業所数および従業員数

(単位：所、人)

	沖縄(2016年)		全国(2016年)	
	事業所数	従業員数	事業所数	従業員数
全産業	64,285	553,619	5,340,783	56,872,826
農林漁業	399	3,501	32,676	363,024
鉱業、採石業、砂利採取業	35	295	1,851	19,467
建設業	4,286	40,040	492,734	3,690,740
製造業	3,065	33,130	454,800	8,864,253
電気・ガス・熱供給・水道業	29	1,914	4,654	187,818
情報通信業	668	12,206	63,574	1,642,042
運輸業、郵便業	1,350	27,468	130,459	3,197,231
卸売・小売業	15,843	117,878	1,355,060	11,843,869
金融・保険業	873	12,839	84,041	1,530,002
不動産業、物品賃貸業	5,283	17,297	353,155	1,462,395
宿泊業、飲食サービス業	11,636	73,321	696,396	5,362,088
教育、学習支援業	2,832	17,413	167,662	1,827,596
医療、福祉	5,110	93,865	429,173	7,374,844
複合サービス事業	336	5,850	33,780	484,260
サービス業 (他に分類されないもの)	3,952	51,617	346,616	4,759,845

(資料) 総務省統計局「2016年経済センサス活動調査」

(2) 農林水産業

(単位：億円)

	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
農業産出額	901	935	1,025	1,005	988	977
林業産出額	7	6	6	6	6	7
漁業産出額	187	195	195	209	216	210

(資料) 内閣府沖縄総合事務局「農林水産統計」、農林水産省「漁業産出額」

(3) 建設業

	単位	2017年	2018年	2019年	2020年
建設業者数	業者	4,712	4,754	4,809	4,942
※ 許可業者数		(0.5)	(0.9)	(1.2)	(2.8)
建設投資額(出来高ベース)	百万円	912,975	953,767	990,573	—
		(9.7)	(4.5)	(3.9)	(—)
公共工事請負額	百万円	351,069	346,669	326,534	308,119
		(5.1)	(△1.3)	(△5.8)	(△5.6)
建築着工床面積	m ²	2,249,493	2,293,023	1,848,717	1,554,578
		(7.0)	(1.9)	(△19.4)	(△15.9)
住宅着工戸数	戸	16,591	16,803	15,098	10,703
		(2.4)	(1.3)	(△10.1)	(△29.1)

- (注) 1. カッコ内は前年比増減率(%)、建設業者数(各年3月末の値)と建設投資額(年度ベース)以外は、暦年ベースの数値。
 2. 建設業者数は国土交通省「建設業許可業者数調査の結果について」、建設投資額は国土交通省「建設総合統計」、公共工事請負額は西日本建設業保証株式会社「前払い保証」より。

(4) 製造業（従業者4人以上の事業所）

	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
事業所数（所）	1,179 (△2.1)	1,239 (5.1)	1,116 (△9.9)	1,118 (0.2)	1,113 (△0.4)
従業員数（人）	24,432 (1.9)	23,558 (△3.6)	24,760 (5.1)	26,042 (5.2)	26,706 (2.5)
製造品出荷額（百万円）	633,591 (0.8)	544,069 (△14.1)	448,460 (△17.6)	479,865 (7.0)	498,563 (3.9)
粗付加価値額（百万円）	134,660 (△12.0)	189,846 (41.0)	174,551 (△8.1)	182,534 (4.6)	186,915 (2.4)
原材料使用額等（百万円）	458,425 (4.6)	308,631 (△32.7)	248,277 (△19.6)	271,371 (9.3)	285,339 (5.1)
現金給与総額（百万円）	67,030 (2.5)	61,940 (△7.6)	68,088 (9.9)	72,914 (7.1)	77,844 (6.8)

- (注) 1. カッコ内は前年比増減率（％）。
2. 2016年、2017、2018年の数値のうち、事業所数および従業員数は2017年、2018年、2019年（6月1日現在）のもので、カッコ内は前年比の増減率。
3. 2015年（事業所数・従業者数は2016年）の数値は「2016年経済センサス活動調査」によるものであり、工業統計調査とは調査方法が異なるため、比較対象としては参考値。
4. 事業所数、従業者数は2014年、業統計調査は表示年次の12月31日現在、「2016年経済センサス活動調査」、2017年以降の工業統計調査は表示年次の6月1日現在の数値。

(資料) 沖縄県「沖縄県の工業」、総務省統計局「2016年経済センサス活動調査」

(5) 商業

	2004年	2007年	2012年	2014年	2016年
事業所数（店）	19,320 (△4.0)	17,926 (△7.2)	16,135 (△10.0)	16,150 (0.1)	15,843 (△1.9)
卸売業	3,297 (0.2)	2,956 (△10.3)	3,029 (2.5)	3,120 (3.0)	3,112 (△0.3)
小売業	16,023 (△4.8)	14,970 (△6.6)	13,106 (△12.5)	13,030 (△0.6)	12,731 (△2.3)
従業者数（人）	110,759 (2.1)	107,623 (△2.8)	105,690 (△1.8)	111,656 (5.6)	115,860 (3.8)
卸売業	30,566 (2.9)	27,570 (△9.8)	26,055 (△5.5)	27,999 (7.5)	28,391 (1.4)
小売業	80,193 (1.8)	80,053 (△0.2)	79,635 (△0.5)	83,657 (5.1)	87,469 (4.6)
年間販売額（百万円）	2,485,060 (△0.3)	2,605,252 (4.8)	2,125,179 (△18.4)	2,348,786 (10.5)	2,915,374 (24.1)
卸売業	1,469,271 (0.4)	1,497,409 (1.9)	1,176,183 (△21.5)	1,307,092 (11.1)	1,549,252 (18.5)
小売業	1,015,790 (△1.2)	1,107,843 (9.1)	948,996 (△14.3)	1,041,695 (9.8)	1,366,122 (31.1)

- (注) 1. カッコ内は前回調査比増減率（％）。卸売業と小売業を兼務している場合はウエートの大きい部門に計上。また、卸売業の販売額には他の卸売業への販売も含まれる。
2. 2014年の数値は「商業統計調査」によるもので、事業所数、従業員数は2014年7月1日現在、年間販売額は2013年暦年の数値。

(資料) 総務省統計局「2016年経済センサス活動調査」

(6) 観光

①入域観光客数、観光収入、宿泊施設稼働率

	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
入域観光客数(人)	8,613,100 (11.0)	9,396,200 (9.1)	9,847,700 (4.8)	10,163,900 (3.2)	3,736,600 (△63.2)
観光収入(百万円)	652,554 (10.4)	694,802 (6.5)	725,687 (4.4)	748,388 (3.1)	— (—)
宿泊施設稼働率(%)	65.0	65.8	63.7	64.7	—

(注) カッコ内は前年比増減率(%)。

(資料) 沖縄県「観光要覧」、2015年と2016年の宿泊施設稼働率は、観光庁「宿泊旅行統計調査」

②宿泊施設数および収容人員(2019年12月31日現在)

(単位:軒、室、人)

	宿泊施設計			うちホテル・旅館		
	軒数	客室数	収容人員	軒数	客室数	収容人員
南部	584	21,705	49,028	214	18,690	40,054
中部	549	7,188	22,075	166	5,967	17,479
北部	927	12,022	41,797	133	9,777	31,682
宮古	298	4,008	10,404	61	2,920	6,997
八重山	511	7,249	19,259	98	4,832	13,049
その他離島	215	2,208	6,653	28	864	2,179
地域計	3,084	54,380	149,216	700	43,050	111,440

(注) 宿泊施設計はホテル、旅館、民宿、団体経営施設、ユースホステル、国民宿舎の合計。

(資料) 沖縄県「観光要覧」

(7) 情報産業

コールセンター等の県内への立地状況(2019年1月1日現在)

(単位:社数、カッコ内は雇用者数・人)

立地時期	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	累計
分野					
情報サービス業	△3 (461)	9 (946)	2 (△301)	5 (508)	104 (6,717)
コールセンター	6 (575)	△1 (160)	3 (△394)	2 (197)	85 (18,071)
コンテンツ制作業	13 (298)	3 (119)	3 (330)	2 (△384)	84 (1,235)
ソフトウェア開発	20 (325)	14 (77)	7 (239)	6 (117)	176 (3,227)
その他	4 (△241)	2 (32)	1 (150)	5 (△93)	41 (498)
合計	40 (1,418)	27 (1,334)	16 (24)	20 (345)	490 (29,748)

(注) 1. 2016～2018年度の数値は、前年度比増減数。

2. 立地企業が立地年以降に事業所を増やした場合、2事業所以降は立地数に計上しない。

(資料) 沖縄県「2019年度情報通信産業振興計画実施状況報告書」

10 企業倒産

	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
倒産件数(件)	42	51	44	50	34
負債総額(百万円)	5,158	6,223	12,416	5,714	3,640

(2020年の概要)

※業種別件数構成比(サービス業 41.2%、建設業 17.6%、卸売業 17.6%など)

※主因別件数構成比(販売不振 47.1%、既住のシワ寄せ 23.5%、設備投資過大 14.7%など)

※不況型倒産の割合(販売不振、売掛金回収難、既往のシワ寄せ)70.6%(前年:50.0%)

(資料) 東京商工リサーチ沖縄支店

11 基地

(1) 基地面積 (2020年3月末現在)

	面積 (千㎡)	対全国比率 (%)	対県土面積比率 (%)	復帰時(千㎡) (1972.5.15現在)
一時使用施設を含む	186,973	19.1	8.2	286,608
米軍専用施設のみ	184,836	70.3	8.1	278,925

(注) 本土の場合は、自衛隊基地との共用が多いことから、一時使用施設の対全国比率について沖縄県は低くなる。

(2) 基地収入 (県民所得統計ベース: 2018年)

	2018年	前年比増減率
総額	2,454 億円	△12.8%
米軍等への財・サービスの提供	885 億円	△21.5%
米軍基地からの要素所得	1,569 億円	△7.0%
うち軍雇用者所得	534 億円	1.5%
うち軍用地料(自衛隊分除く)	873 億円	0.8%

(注) 総額は、四捨五入のため符合しない。

(3) 基地従業員

8,957人(2020年3月末現在) 前年比21人増 ※復帰時(1972年5月末)1万9,980人

(4) 軍人・軍属数

	2011年6月末現在
軍人・軍属・家族	4万7,300人

(注) 1. 軍属……軍人ではないが、軍に所属し勤める者をいう。
2. 2012年から2019年までは非公表。

(参考) 自衛隊基地関係

自衛官数 約8,200人(2021年1月1日現在)

総面積 773ha(2020年3月末現在、県土面積に占める割合 0.3%)

(資料) 沖縄県「沖縄の米軍及び自衛隊基地」

(以上)

●りゅうぎん調査● 県内の



景気は、後退している

観光関連では、入域観光客数は低水準での推移が続く
消費関連では、百貨店売上高は低水準での推移が続く

5月の県内景気をみると、消費関連では、百貨店は前年の緊急事態宣言発出による営業時間短縮及び臨時休業による反動で2カ月連続で前年を上回った。スーパーは新型コロナウイルス感染拡大で巣ごもり需要が本格化した前年の反動により食料品、住居関連が減少したことから、既存店ベースで前年を下回った。耐久消費財では、前年同月の落込みによる反動の他、軽乗用車が増加したことなどから2カ月ぶりに前年を上回った。電気製品卸売販売額は、家電量販店向け販売でAV製品、洗濯機、冷蔵庫などが増加したことなどから4カ月ぶりに前年を上回った。

公共工事請負金額は、独立行政法人等・その他は減少したが、国、県、市町村は増加したことから、2カ月連続で前年を上回った。建築着工床面積(4月)は、居住用、非居住用ともに減少したことから4カ月ぶりに前年を下回った。新設住宅着工戸数(4月)は、持家、分譲、給与は増加したが、貸家は減少したことから3カ月連続で前年を下回った。

観光関連では、入域観光客数、主要ホテルの計数は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が鮮明となった前年との比較となったため、前年比では上回ったものの、新型コロナ前の2019年と比較すると大幅な減少となっており、悪化した状況が続いている。

総じてみると、消費関連は新型コロナウイルスの影響で弱含んでいること、建設関連は民間工事に一服感がみられ弱含んでいること、観光関連は新型コロナウイルスの影響で悪化しており、県内景気は後退している(5カ月連続)。

消費関連

百貨店売上高は、前年の緊急事態宣言発出による営業時間短縮及び臨時休業による反動で2カ月連続で前年を上回った。スーパー売上高は、新型コロナウイルス感染拡大で巣ごもり需要が本格化した前年の反動により食料品、住居関連が減少したことから、既存店ベースでは4カ月連続で前年を下回った。全店ベースは3カ月ぶりに前年を上回った。新車販売台数は、前年同月の落込みによる反動の他、軽乗用車が増加したことなどから2カ月ぶりに前年を上回った。電気製品卸売販売額は、家電量販店向け販売でAV製品、洗濯機、冷蔵庫などが増加したことなどから4カ月ぶりに前年を上回った。

先行きは、一部で持ち直しの動きがみられるも、新型コロナウイルスの影響などにより引き続き弱含む動きが続くとみられる。

建設関連

公共工事請負金額は、独立行政法人等・その他は減少したが、国、県、市町村は増加したことから、2カ月連続で前年を上回った。建築着工床面積(4月)は、居住用、非居住用ともに減少したことから4カ月ぶりに前年を下回った。新設住宅着工戸数(4月)は、持家、分譲、給与は増加したが、貸家は減少したことから3カ月連続で前年を下回った。県内主要建設会社の受注額は、公共工事は減少したものの、民間工事は増加したことから4カ月ぶりに前年を上回った。建設資材関連では、セメントは11カ月連続で前年を下回り、生コンは11カ月連続で前年を下回った。鋼材は鉄スクラップなど原材料の需給ひっ迫により一部で単価の上昇がみられるものの、分譲住宅など民間工事の引き合いが弱いことなどから前年を下回り、木材は需給ひっ迫により木材価格が上昇したことなどから前年を上回った。

先行きは、手持ち工事額は引き続き高水準であるものの、民間工事に一服感がみられることから弱含むとみられる。

観光関連

入域観光客数は、2カ月連続で前年を上回った。国内客は増加したが、外国客は引き続き0人となった。県内主要ホテルは、稼働率、売上高、宿泊収入ともに前年を大きく上回った。主要観光施設入場者数は前年を上回った。ゴルフ場は、入場者数、売上高ともに前年を上回った。ただ、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の延長で人的移動制限の影響は続き、新型コロナ以前の2019年と比較すると、依然として大幅な減少となっている。

先行きは、世界各国で新型コロナウイルスのワクチン接種が進んでいるものの収束時期は依然として不透明であること、東京オリンピック・パラリンピックは外国客の受け入れを断念したことから、外国客が動き出すのは時間を要しよう。国内に目を向けると、全国的に一時運用停止となっているGoToトラベルの再開時期は不透明であること、オリンピックは観客数の入場制限がかかるなど、人的移動制限の大幅な緩和は見込めない。当面は、低水準での推移が続くものとみられる。一方で、新型コロナウイルスのワクチン接種は今後一層進むことが見込まれることから、秋口以降は徐々に回復することが期待される。

雇用関連・その他

新規求人数は、前年同月比13.6%増となり2カ月連続で前年を上回った。医療・福祉やサービス業などで増加した。有効求人倍率(季調値)は0.83倍と、前月より0.05ポイント上昇した。完全失業率(季調値)は3.4%と、前月より0.5%ポイント改善した。

消費者物価指数は、光熱・水道、交通・通信などの下落により、前年同月比0.2%減と2カ月連続で前年を下回った。

企業倒産は、件数が7件で前年同月を7件上回った。負債総額は13億5,900万円で、前年同月比で全増となった。

2021.5

りゅうぎん調査

増減率(%)

	前年同月比	前年同期比 (2021.3-2021.5)
消費関連		
(1) 百貨店(金額)	56.4	34.6
(2) スーパー(既存店)(金額)	▲ 1.2	▲ 1.9
(3) スーパー(全店)(金額)	0.8	0.0
(4) 新車販売(台数)	30.4	3.5
(5) 電気製品卸売(金額)	7.7	0.1
建設関連		
(1) 公共工事請負金額(金額)	47.3	15.9
(2) 建築着工床面積(m ²)	(4月) ▲ 16.8	(2-4月) 1.2
(3) 新設住宅着工戸数(戸)	(4月) ▲ 19.1	(2-4月) ▲ 22.9
(4) 建設受注額(金額)	27.0	▲ 42.1
(5) セメント(トン数)	▲ 7.8	▲ 7.9
(6) 生コン(m ³)	▲ 18.2	▲ 19.9
(7) 鋼材(金額)	P▲ 8.8	P▲ 10.8
(8) 木材(金額)	16.0	0.4
観光関連		
(1) 入域観光客数(人数)	343.6	46.3
うち外国客数(人数)	0.0	0.0
(2) 県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) 15.3 (実数) 17.2	(前年同期差) 6.0 (実数) 20.7
(3) " 売上高(金額)	1,663.9	84.5
(4) 観光施設入場者数(人数)	P4,510.9	P102.4
(5) ゴルフ場入場者数(人数)	78.4	49.1
(6) " 売上高(金額)	132.1	45.9
その他		
(1) 県内新規求人数(人数)	13.6	5.1
(2) 有効求人倍率(季調値)	(実数) 0.83	(実数) 0.79
(3) 消費者物価指数(総合)	▲ 0.2	▲ 0.1
(4) 企業倒産件数(件数)	(前年同月差) 7	(前年同期差) 8
(5) 広告収入(県内マスコミ)(金額)	(4月) 14.7	(2-4月) ▲ 0.9

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。
 県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。
 企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。Pは速報値。

(注2) 百貨店は、2014年9月より調査先が一部変更となった。

(注3) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

(注4) 主要ホテルは、2019年8月より調査先を25ホテルから28ホテルとした。

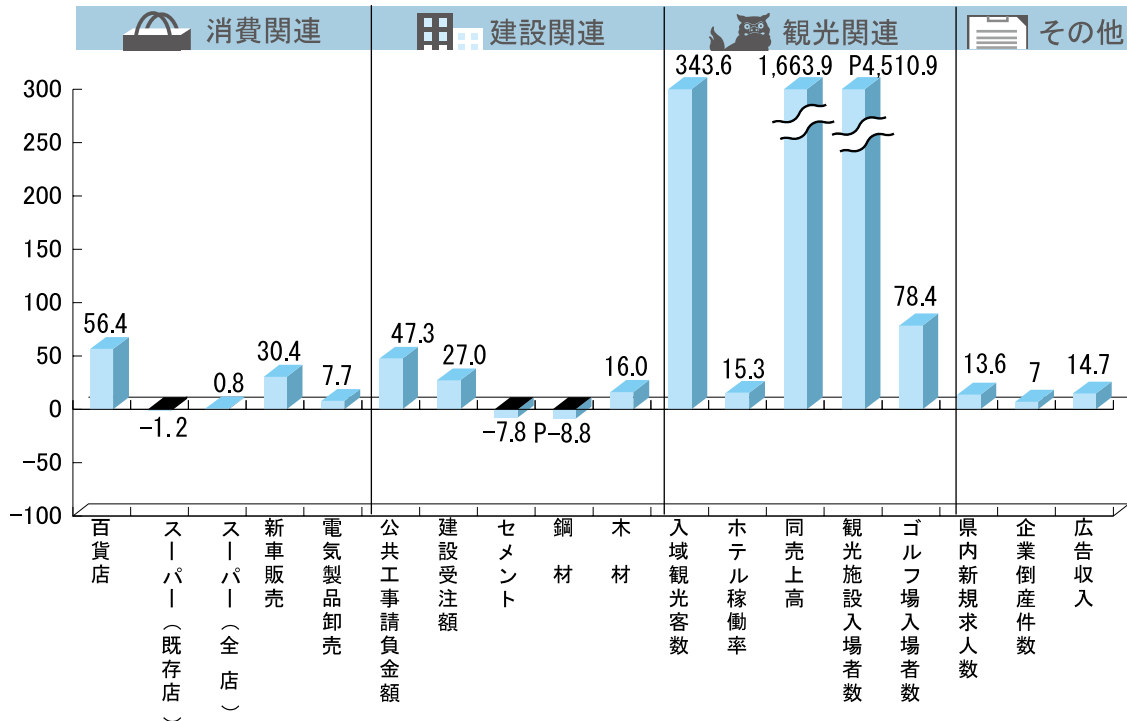
(注5) 2016年7月より企業倒産件数の前年同期差は、3カ月の累計件数の差とする。

(注6) 建設受注額は、2021年1月より調査先を18社から17社とした。

(注7) 有効求人倍率(季調値)と県内新規求人数(人数)は、就業地ベース。

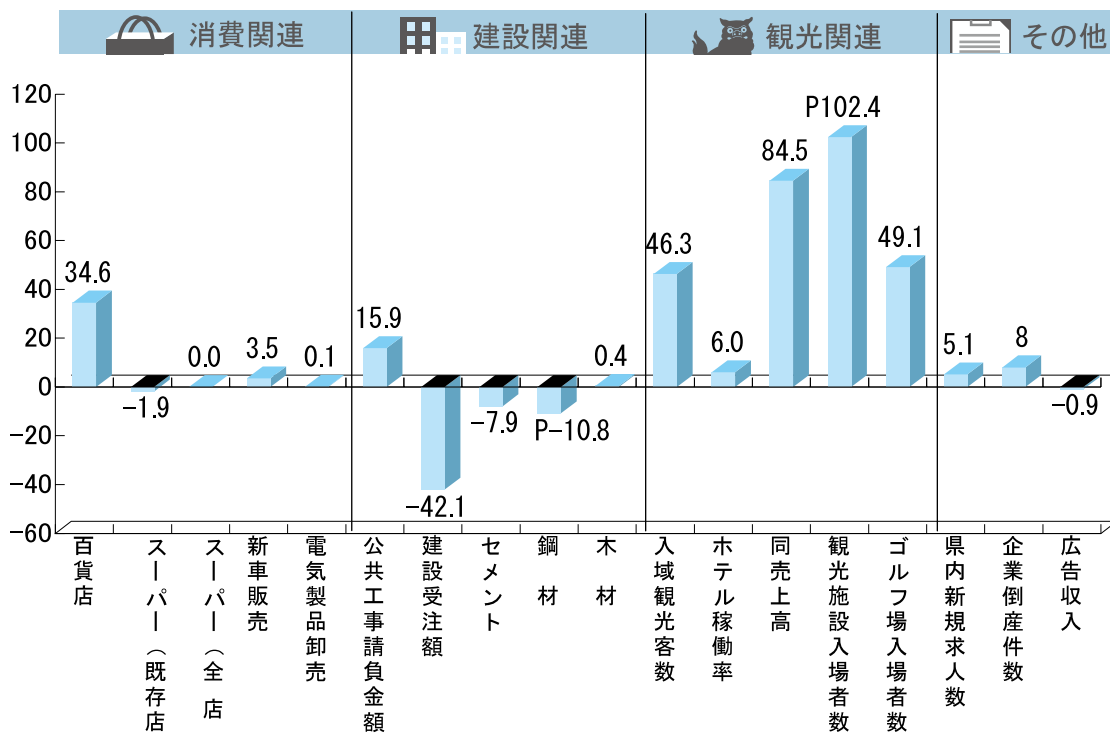
(注8) ゴルフ場は、2021年4月より調査先を8ゴルフ場から6ゴルフ場とした。

項目別グラフ 単月 2021.5



(注) 広告収入は21年4月分。数値は前年比(%)。
 ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年差。Pは速報値。

項目別グラフ 3カ月 2021.3~2021.5



(注) 広告収入は21年2月~21年4月分。数値は前年比(%)。
 ホテル稼働率(%ポイント)は前年差。企業倒産件数(件)は3カ月の累計件数の前年差。Pは速報値。

消費関連

建設関連

観光関連

その他

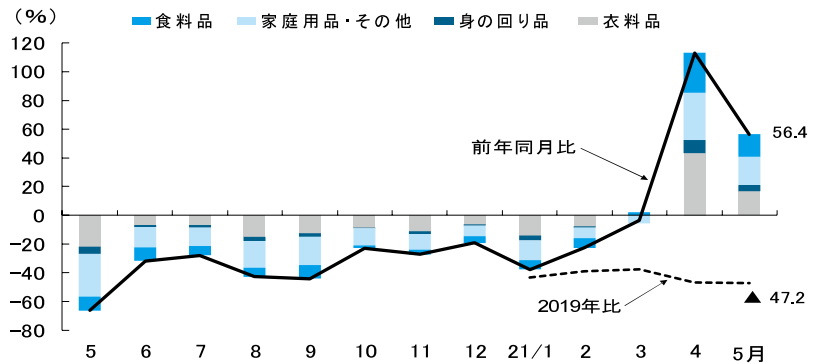
消費関連

① 百貨店売上高 (前年同月比)

※棒グラフは品目別寄与度

2カ月連続で増加

- 百貨店売上高は、前年の緊急事態宣言発出を受けた17日間の営業時間短縮及び14日間の臨時休業による反動で、前年同月比56.4%増と2カ月連続で前年を上回った。
- 品目別にみると、食料品(同54.8%増)、家庭用品・その他(同59.4%増)、身の回り品(同77.0%増)、衣料品(同51.2%増)が増加した。
- 新型コロナウイルス感染拡大に伴うまん延防止等重点措置及び緊急事態宣言発出による外出自粛・消費マインドの低下などにより、新型コロナ以前の2019年と比較した伸び率は47.2%の減少となった。

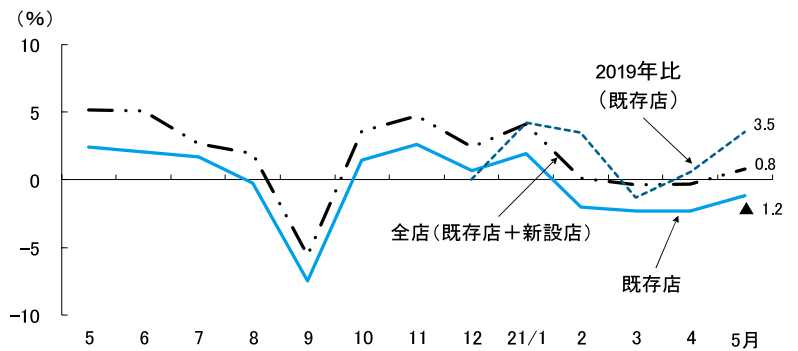


(注)2014年9月より調査先百貨店が一部変更となった。
出所:りゅうぎん総合研究所

② スーパー売上高 (前年同月比)

全店ベースは3カ月ぶりに増加

- スーパー売上高は、既存店ベースでは前年同月比1.2%減と4カ月連続で前年を下回った。
- 食料品は、新型コロナウイルス感染拡大による巣ごもり需要が本格化した前年同月の反動により、同1.7%減となった。衣料品は外出自粛で落ち込んだ前年の反動により同7.2%増、住居関連は同1.0%減となった。
- 全店ベースでは、同0.8%増と3カ月ぶりに前年を上回った。
- 新型コロナ以前の2019年と比較すると、既存店ベースでは3.5%の増加となった。



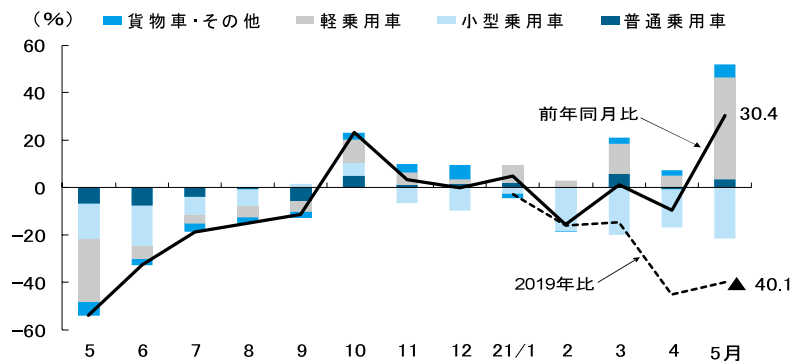
出所:りゅうぎん総合研究所

③ 新車販売台数 (前年同月比)

※棒グラフは車種別寄与度

2カ月ぶりに増加

- 新車販売台数は2,813台となり、前年同月比30.4%増と2カ月ぶりに前年を上回った。前年同月の落込みによる反動の他、軽乗用車が増加したことなどから前年を上回った。
- 普通自動車(登録車)は941台(同30.9%減)で、うち普通乗用車は419台(同22.2%増)、小型乗用車は391台(同54.2%減)であった。軽自動車(届出車)は1,872台(同135.2%増)で、うち軽乗用車は1,524台(同153.6%増)であった。
- 新型コロナ以前の2019年と比較した伸び率は、40.1%の減少となった。



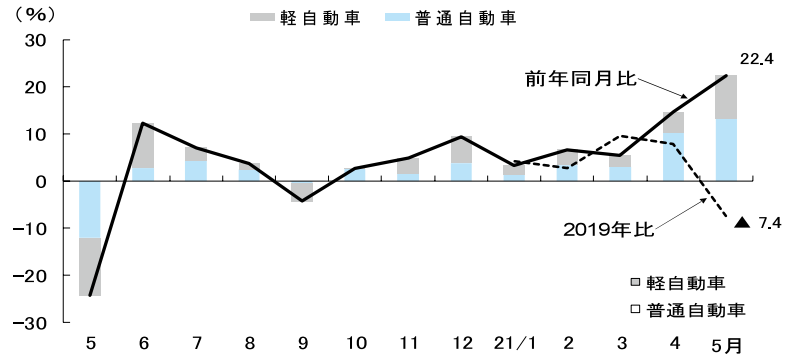
出所:沖縄県自動車販売協会

④ 中古自動車販売台数【登録ベース】

※棒グラフは車種別寄与度

8カ月連続で増加

- ・中古自動車販売台数（普通自動車及び軽自動車の合計、登録ベース）は1万8,085台で前年同月比22.4%増と、8カ月連続で前年を上回った。
- ・内訳では、普通自動車は7,138台（同37.3%増）、軽自動車は1万947台（同14.3%増）となった。
- ・新型コロナ以前の2019年と比較した伸び率は、7.4%の減少となった。



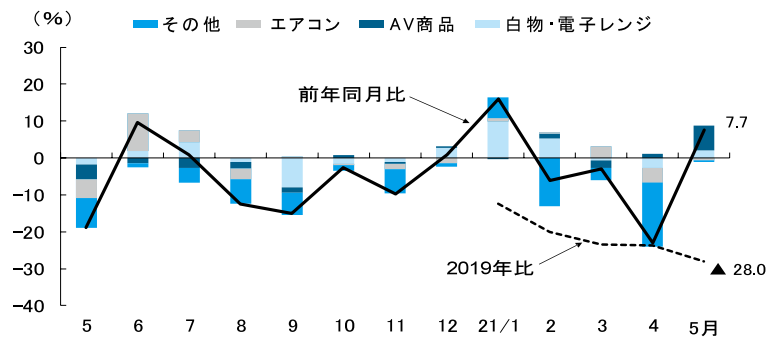
出所：沖縄県中古自動車販売協会 ※登録ベース

⑤ 電気製品卸売販売額（前年同月比）

※棒グラフは品目別寄与度

4カ月ぶりに増加

- ・電気製品卸売販売額は、家電量販店向け販売でAV製品、洗濯機、冷蔵庫などが増加したことなどから、前年同月比7.7%増と4カ月ぶりに前年を上回った。
- ・品目別にみると、AV商品ではテレビが同67.8%増、BDレコーダーが同193.7%増、エアコンが同3.8%減、白物では冷蔵庫が同0.9%増、洗濯機が同24.8%増、その他は同0.6%減となった。
- ・新型コロナ以前の2019年と比較した伸び率は、28.0%の減少となった。



消費
関
連

建
設
関
連

観
光
関
連

そ
の
他

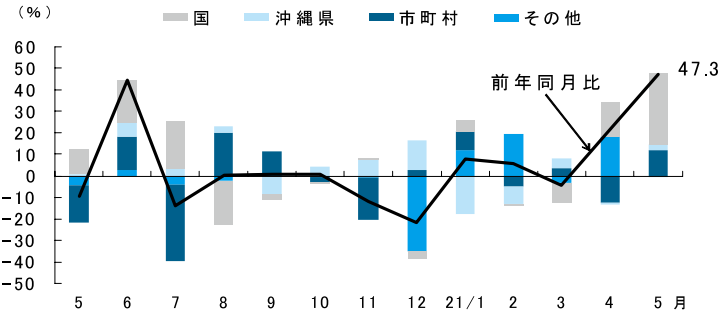
建設関連

① 公共工事請負金額 (前年同月比)

※棒グラフは発注者別寄与度

2カ月連続で増加

- 公共工事請負金額は、280億5,652万円で、独立行政法人等・その他は減少したが、国、県、市町村は増加したことから前年同月比47.3%増となり、2カ月連続で前年を上回った。
- 発注者別では、国(同95.3%増)、県(同10.8%増)、市町村(同34.7%増)は増加し、独立行政法人等・その他(同7.3%減)は減少した。



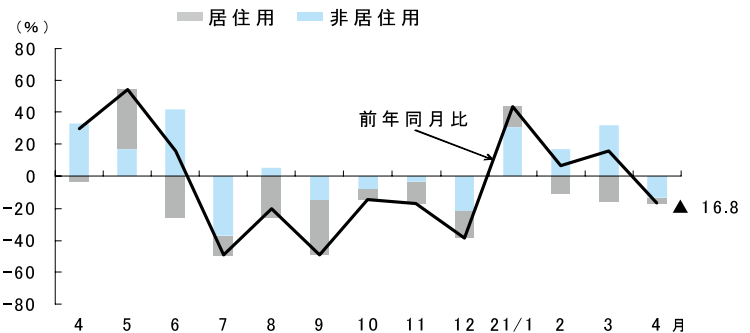
出所:西日本建設業保証株式会社沖縄支店

② 建築着工床面積 (前年同月比)

※棒グラフは用途別寄与度

4カ月ぶりに減少

- 建築着工床面積(4月)は14万6,455㎡となり、居住用、非居住用ともに減少したことから前年同月比16.8%減と4カ月ぶりに前年を下回った。用途別では、居住用は同7.6%減となり、非居住用は同24.3%減となった。
- 建築着工床面積を用途別(大分類)にみると、居住用では、居住専用は減少し、居住産業併用は増加した。非居住用では、医療福祉用などが増加し、飲食店・宿泊業用や公務用などが減少した。

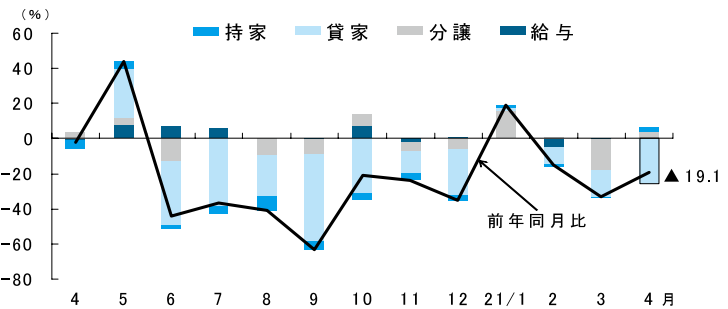


③ 新設住宅着工戸数 (前年同月比)

※棒グラフは利用関係別寄与度

3カ月連続で減少

- 新設住宅着工戸数(4月)は913戸となり、持家、分譲、給与は増加したが、貸家は減少したことから前年同月比19.1%減と3カ月連続で前年を下回った。
- 利用関係別では、持家(218戸)が同16.0%増、分譲(245戸)が同15.6%増、給与(7戸)が全増と増加した。貸家(443戸)が同39.2%減と減少した。



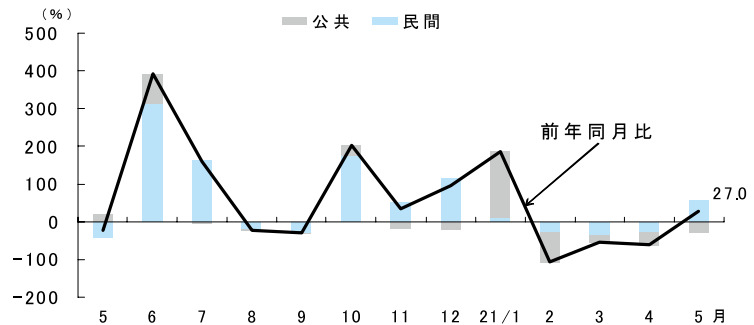
※給与は、社宅や宿舎などのこと。

④ 建設受注額 (前年同月比)

※棒グラフは発注者別寄与度

4カ月ぶりに増加

- ・建設受注額(調査先建設会社:17社)は、公共工事は減少したものの、民間工事は増加したことから、前年同月比27.0%増と4カ月ぶりに前年を上回った。
- ・発注者別では、公共工事(同62.3%減)は4カ月連続で減少し、民間工事(同110.2%増)は4カ月ぶりに増加した。



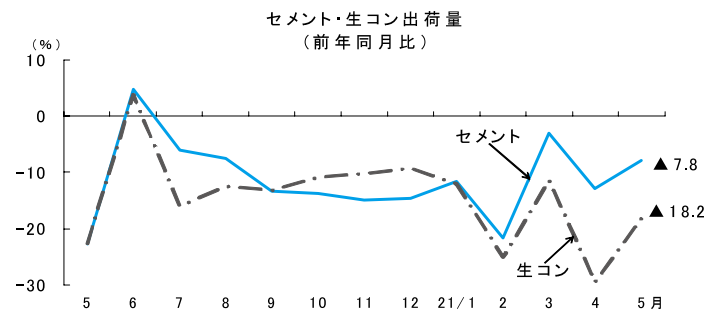
出所:リゅうぎん総合研究所

(注)2021年1月より調査先の一部更改を行い、18社から17社となった。

⑤ セメント・生コン(前年同月比)

セメントは11カ月連続で減少、 生コンは11カ月連続で減少

- ・セメント出荷量は5万4,507トンとなり、前年同月比7.8%減と11カ月連続で前年を下回った。
- ・生コン出荷量は8万4,353m³で同18.2%減となり、11カ月連続で前年を下回った。
- ・生コン出荷量を出荷先別にみると、公共工事では、一般土木向けなどが増加し、防衛省向けや米軍工事向けなどが減少した。民間工事では、電力関連向けなどが増加し、分譲マンション向けや貸家向けなどが減少した。

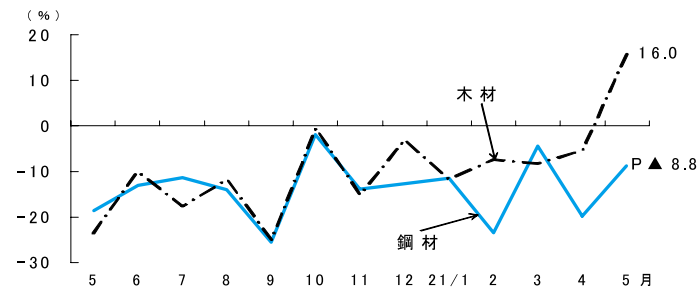


出所:リゅうぎん総合研究所

⑥ 鋼材・木材 (前年同月比)

鋼材は20カ月連続で減少、 木材は18カ月ぶりに増加

- ・鋼材売上高(速報値)は、鉄スクラップなど原材料の需給ひっ迫により一部で単価の上昇がみられるものの、分譲住宅など民間工事の引き合いが弱いことなどから前年同月比8.8%減と20カ月連続で前年を下回った。
- ・木材売上高は、需給ひっ迫により木材価格が上昇したことなどから同16.0%増と18カ月ぶりに前年を上回った。



出所:リゅうぎん総合研究所

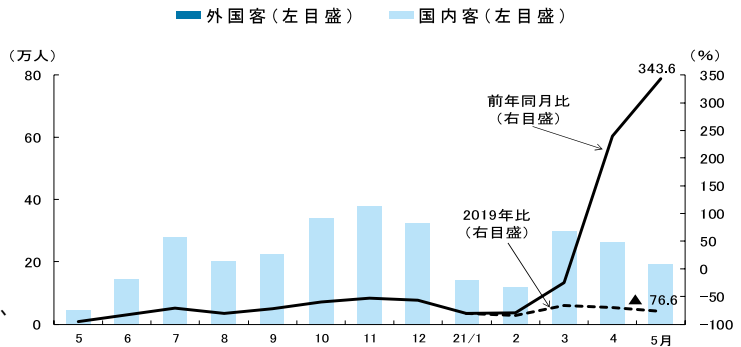


観光関連

① 入域観光客数(実数、前年同月比)

2カ月連続で増加

- ・入域観光客数は、19万5,200人(前年同月比343.6%増)となり、2カ月連続で前年を上回った。
- ・路線別では、空路は19万4,300人(同343.6%増)となり2カ月連続で前年を上回った。海路は900人(同350%増)となり2カ月連続で前年を上回った。
- ・緊急事態宣言により人的移動が制限された2020年5月との比較となったことから、大幅な増加となった。
- ・新型コロナ以前の2019年と比較した伸び率は76.6%の減少となった。

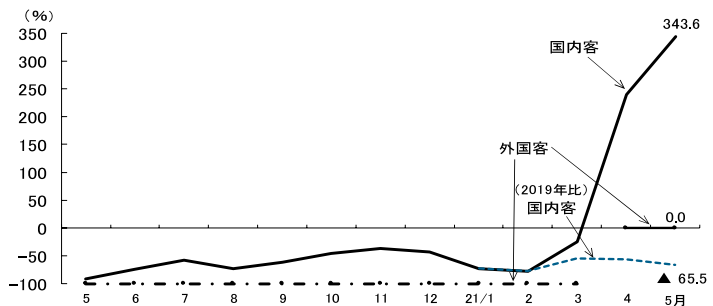


出所:沖縄県観光政策課

② 入域観光客数【国内客、外国客】(前年同月比)

国内客は増加、外国客は14カ月連続で0人

- ・国内客は、19万5,200人(前年同月比343.6%増)となり、2カ月連続で前年を上回った。
- ・外国客は、2020年4月以降14カ月連続で0人となった。
- ・新型コロナ以前の2019年と比較した伸び率は、国内客は65.5%の減少、外国客は全減となった。

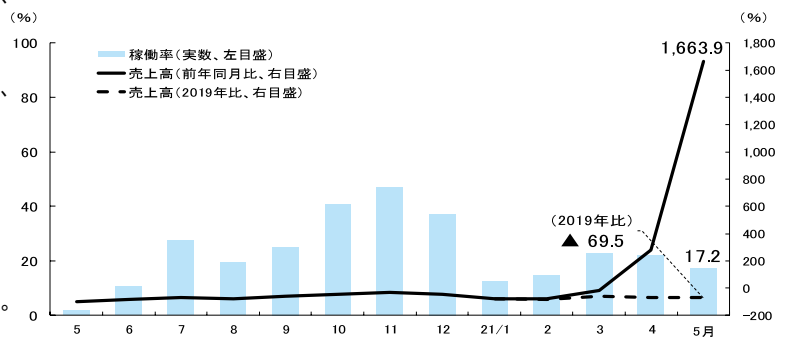


出所:沖縄県観光政策課

③ 主要ホテル稼働率・売上高(実数、前年同月比)

稼働率、売上高ともに増加

- ・主要ホテルは、客室稼働率は17.2%となり、前年同月差15.3%ポイント上昇して2カ月連続で前年を上回った。売上高は同1,663.9%増となった。那覇市内ホテルは、客室稼働率は16.8%と同13.4%ポイント上昇して2カ月連続で前年を上回り、売上高は同526.4%増と前年を大きく上回った。リゾート型ホテルは、客室稼働率は17.4%と同16.1%ポイント上昇して2カ月連続で前年を上回り、売上高は同2,358.3%増と前年を大きく上回った。2020年5月の緊急事態宣言時にはホテルの休業が相次いだことから、今年はその反動が表れた。新型コロナ以前の2019年と比較した売上高は、全体は69.5%の減少、那覇市内ホテルは80.5%減少、リゾート型ホテルは66.6%減少となった。



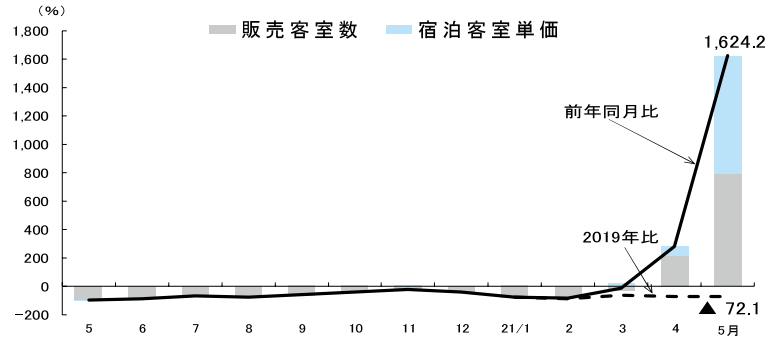
出所:リゅうぎん総合研究所(注)2019年8月より調査先の一部更改を行い、25ホテルから28ホテルとなった。

④ 主要ホテル宿泊収入 (前年同月比)

※棒グラフは客室数・単価別寄与度

2カ月連続で増加

・主要ホテル売上高のうち宿泊収入は、販売客室数(数量要因)、宿泊客室単価(価格要因)ともに上昇し、前年同月比1,624.2%増と2カ月連続で前年を上回った。那覇市内ホテルは、販売客室数、宿泊客室単価ともに上昇し、同423.8%増と2カ月連続で前年を上回った。リゾート型ホテルは、販売客室数、宿泊客室単価ともに上昇し、同2,472.0%増と2カ月連続で前年を上回った。新型コロナ以前の2019年と比較した宿泊収入は、全体は72.1%の減少、那覇市内ホテルは81.5%減少、リゾート型ホテルは69.9%減少となった。

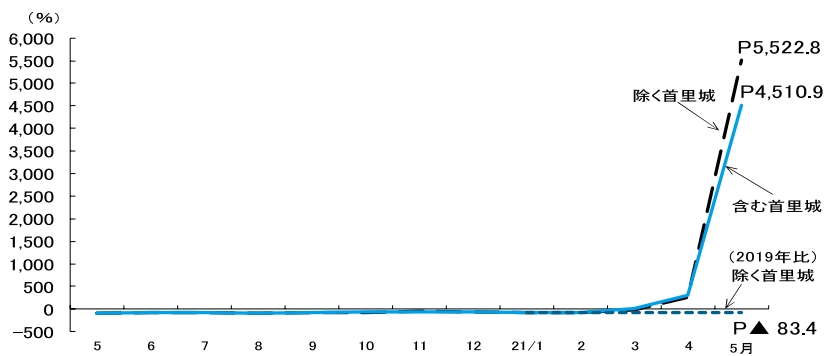


出所:リゅうぎん総合研究所 (注)2019年8月より調査先の一部更改を行い、25ホテルから28ホテルとなった。

⑤ 主要観光施設の入場者数(前年同月比)

3カ月連続で増加

・主要観光施設の入場者数(除く首里城、速報値)は、前年同月比4,510.9%増となり、3カ月連続で前年を上回った。首里城を含むベースは、同5,522.8%増と2カ月連続で前年を上回った。
 ・新型コロナウイルス感染症の影響で多くの観光施設が休業した2020年5月との比較となり、大幅な増加となった。
 ・新型コロナ以前の2019年と比較した入場者数は、除く首里城は83.4%の減少、含む首里城は85.8%減少となった。

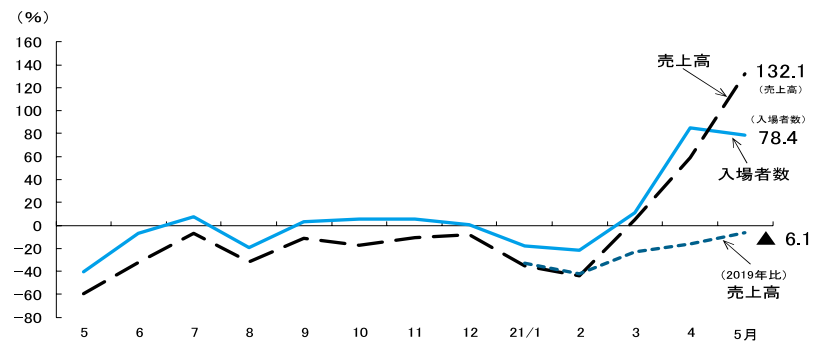


出所:リゅうぎん総合研究所

⑥ 主要ゴルフ場入場者数・売上高(前年同月比)

入場者数、売上高ともに3カ月連続で増加

・主要ゴルフ場の入場者数は、前年同月比78.4%増と3カ月連続で前年を上回った。県内客は3カ月連続で前年を上回り、県外客は2カ月連続で前年を上回った。
 ・売上高は同132.1%増と3カ月連続で前年を上回った。
 ・新型コロナ以前の2019年と比較すると、入場者数は6.6%増加(県内客は増加、県外客は減少)、売上高は6.1%の減少となった。



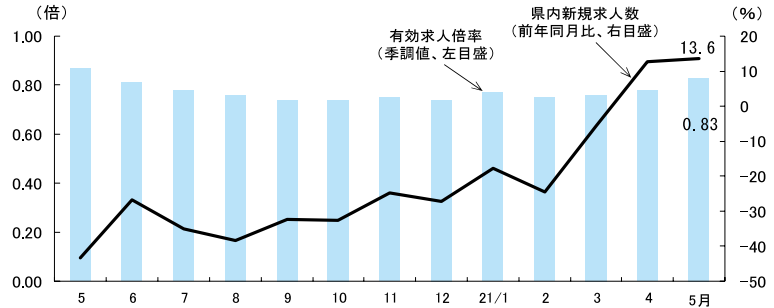
出所:リゅうぎん総合研究所 (注)調査先は8施設(うち県外客については6施設)からなる。

雇用関連・その他

① 雇用関連（新規求人数と有効求人倍率）

新規求人数は増加、有効求人倍率(季調値)は上昇

- ・新規求人数は、前年同月比13.6%増となり2カ月連続で前年を上回った。産業別にみると、医療・福祉やサービス業などで増加した。有効求人倍率(季調値)は0.83倍と、前月より0.05ポイント上昇した。
- ・労働力人口は、75万1,000人で同1.2%増となり、就業者数は、72万4,000人で同0.8%増となった。完全失業者数は2万7,000人で同8.0%増となり、完全失業率(季調値)は3.4%と、前月より0.5%ポイント改善した。



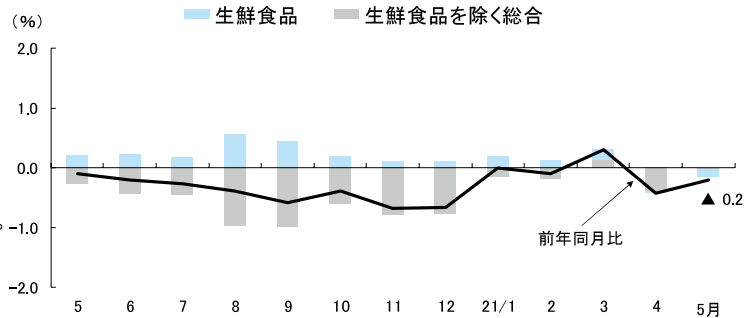
出所：沖縄労働局(就業地別)
 (注)有効求人倍率は、2020年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

② 消費者物価指数【総合】(前年同月比)

※棒グラフは品目別寄与度

2カ月連続で下落

- ・消費者物価指数は、前年同月比0.2%減と2カ月連続で前年を下回った。生鮮食品を除く総合は同0.0%で前年と同水準となった。
- ・品目別の動きをみると、住居などは上昇し、光熱・水道、交通・通信などは下落した。

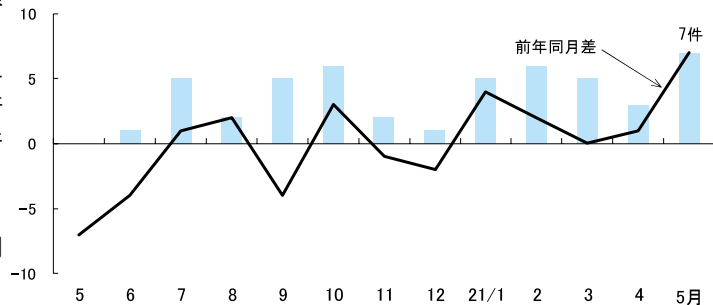


出所：沖縄県(注1)端数処理の関係で寄与度の合計は前年比と一致しないことがある。
 (注2)2016年7月より2015年=100に改定された。

③ 企業倒産

件数は増加、負債総額は増加

- ・前年の倒産件数は0件であり、負債総額も発生しなかった。
- ・倒産件数は、7件で前年同月を7件上回った。業種別では、建設業3件(同3件増)、製造業1件(同1件増)、卸売業1件(同1件増)、小売業1件(同1件増)となった。
- ・負債総額は13億5,900万円となり、前年同月比で全増となった。



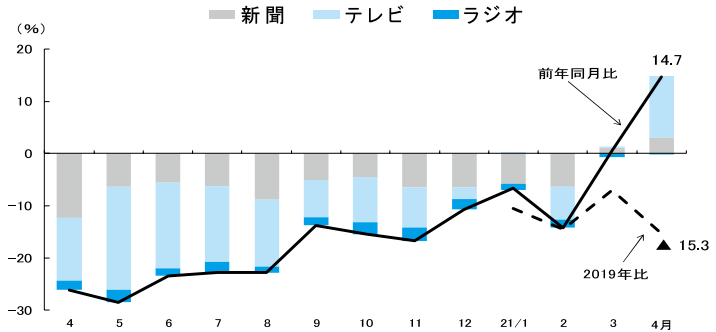
出所：東京商工リサーチ沖縄支店
 (注)負債総額1,000万円以上

④ 広告収入【マスコミ】(前年同月比)

※棒グラフはメディア別寄与度

2カ月連続で増加

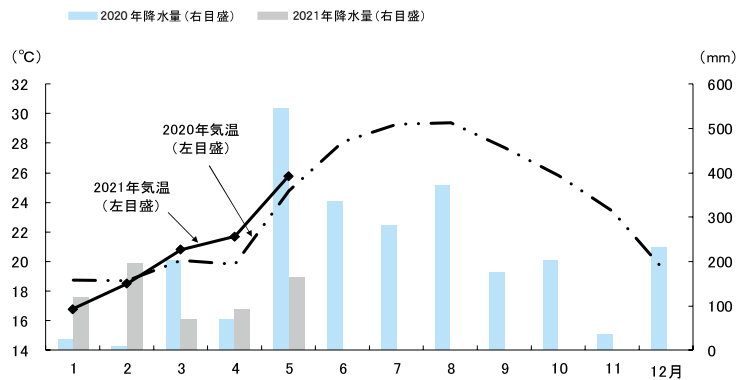
- ・広告収入(マスコミ:4月)は、前年同月比14.7%増と2カ月連続で前年を上回った。
- ・2020年3月から新型コロナウイルス感染症によるイベントなどの中止を受けて、広告収入の減少が続いていた反動で増加した。
- ・新型コロナ以前の2019年と比較すると、15.3%の減少となった。



出所:リゅうぎん総合研究所

参考 気象:平均気温・降水量【那覇】

- ・平均気温は25.8℃となり、前年同月(24.8℃)より高く、平年(24.2℃)よりかなり高かった。降水量は163.5mmで前年同月(545.0mm)より少なかった。
- ・高気圧に覆われて晴れた日が多かったが、梅雨前線や湿った空気の影響で曇りや雨の日もあり大雨となった所があった。平均気温は平年よりかなり高く、降水量は平年並み、日照時間は平年より多かった。



出所:沖縄気象台

消費関連
建設関連
観光関連
その他



クラフト蒸留所

酒造り 地域活性の鍵に

琉球銀行 リスク統括部 リスク統括室
高原 正文

若者のビール離れや泡盛離れが叫ばれる昨今ですが、2019年度の酒類別の消費量は、14年度比でスピリッツ263%、ウイスキー164%と急増しました。いま日本では、空前のクラフト蒸留所ブームが起こっています。

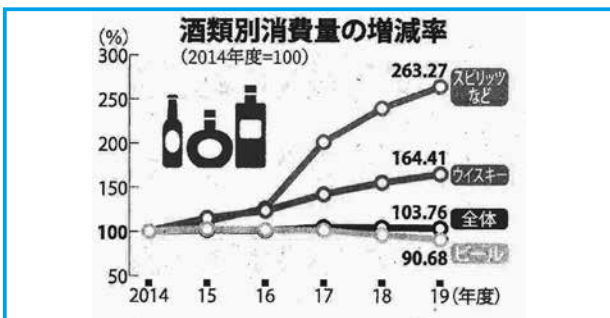
クラフト蒸留所とは、ウイスキーやスピリッツを小規模小資本で製造する酒造所のことです。クラフト蒸留所は小規模なため、セールスやブランディングの面でさまざまな創意工夫を行っています。

例えば、厚岸蒸留所（北海道厚岸町）は「全て地元の原材料で作られた地元の食材に合うウイスキー」をコンセプトに掲げています。特産品とウイスキーをセットにしたふるさと納税や、道の駅と提携した体験ツアーなど、街を挙げた取り組みが行われています。

また嘉之助蒸留所（鹿児島県日置市）は、ウイスキーの名産地であるスコットランドのアイラ島にならい、海岸沿いに建てられました。蒸留所の目の前には吹上浜が広がっており、夕陽を見ながらお酒を楽しむバーも併設されています。ちなみに日置市は海と太陽を市章のモチーフにしています。

他にも、お酒と地元の両方をセールスすることで相乗効果を生み出している事例が多く見られます。「地域密着型」ともいえる酒造りは、クラフト蒸留所ならではの強みなのです。

県内でも泡盛の技術のおかげか、多くのクラフト蒸留所があります。もしかすると近い将来、クラフト蒸留所が沖縄の地域活性化のカギとなるかもしれません。



ワーケーション

新たな観光戦略の一つ

球銀行 那覇ポート支店長
本永 幸司

ワーケーションとは、ワーク（仕事）とバケーション（休暇）の英語を組み合わせた造語です。

観光地やリゾート地で働きながら、アフターファイブでは休暇をとるように過ごすことで、仕事と休暇を両立させる働き方です。

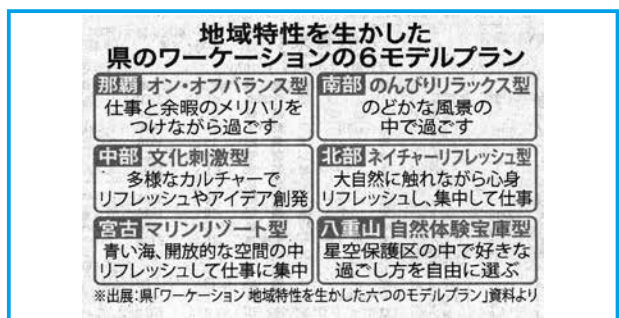
元々は、ノートパソコンやインターネットが急速に普及した2000年代に、アメリカで始まったとされています。日本でも情報通信技術の発展に伴い、場所にとらわれずに職場とやりとりしながら働くことが可能なIT企業などを中心に広がっています。

日常的な仕事（ワーク）に非日常的な休暇（バケーション）の感覚を埋め込んだ柔軟な働き方とされ、特に昨今のコロナ禍における「新しい働き方」として注目されています。

このような背景を基に、沖縄県では、新たな観光ツールとしてワーケーションの確立や誘致促進、認知拡大を図るため「沖縄ワーケーション促進事業」を20年10月から実施しています。

県内を那覇、南部、中部、北部、宮古、八重山の六つに分けて、地域特性とニーズに合わせた独自のコンセプトを作成しました。豊かな自然や穏やかな雰囲気の中、心身ともにリフレッシュしながら、生産性の高い仕事ができるよう「六つの沖縄ワーケーション・モデルプラン」を提案しています。

ゆくゆくはアフターコロナの世界においても、このワーケーションが、新たな沖縄観光戦略の1つになることが期待されています。





泡盛業界に期待

活性化へ嗜好調査実施

琉球銀行 法人営業部 調査役
上間 擁

県酒造組合が公表した「2020年琉球泡盛の移出数量等の状況」によると、泡盛総出荷量は13,817キログラムで、新型コロナウイルスなどの影響で、前年比で13.7%減少しました。

同組合は対策として、消費者ニーズに合わせた商品開発や、泡盛になじみの少ない県内外の若年層向けへの泡盛のトライアル機会の創出、泡盛のブランディング等に取り組むことを掲げています。

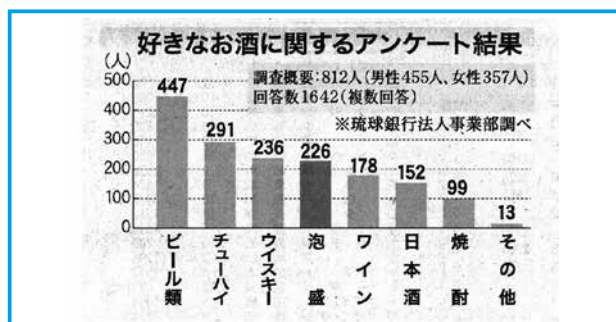
当行では、20年12月に「泡盛業界活性化プロジェクト」を立ち上げ、翌21年3月にグループ職員へ泡盛に関するアンケートを行いました。

結果は、①泡盛を愛飲している層は50代以上の男性で4割が週1回以上飲む②20代男性で週1回以上飲む層は2割③女性の2割が月1回以上は泡盛を飲むとなりました。

好きな酒の調査では1位がビール類、2位チューハイ・リキュールとなり、ウイスキー・ハイボール、泡盛、ワインと続きました。調査を通して、泡盛に対して好意的な意見もあり、業界の活性化を期待しているという声も目立ちました。

調査は県民全体の嗜好は反映していませんが、業界と調査結果を踏まえた意見交換を実施し、活性化に役立ててもらえればと考えています。

来年は日本復帰50周年。沖縄が舞台のNHK朝ドラが放送予定で、さらに泡盛の国連教育科学文化機関(ユネスコ)無形文化遺産の申請に向けた動きもあります。泡盛業界にとって追い風となることが期待されています。



事業再構築補助金

業態転換など中小支援

琉球銀行 審査部 審査グループ 上席調査役
長濱 教

新型コロナウイルスによる経済への影響が長期化し、事業者の方々は事業継続に向けて日々模索していると思います。厳しい経済状況の中、政府はさまざまな経済支援対策を行っています。財政政策として給付金や支援金、助成金等支援施策のほか、コロナ禍で苦しむ中小企業者の支援のため、これまでにない大規模な予算措置を講じた「事業再構築補助金」があります。

この制度は、ポストコロナ・ウイズコロナ時代の経済社会の変化に対応するため、中小企業等の思い切った事業再構築を支援する補助金です。新分野展開、業態転換、事業・業種転換、事業再編またはこれらの取り組みを通じた規模拡大など事業の再構築の挑戦支援を対象とし、付加価値の増加を目指しています。

申請要件の一つに「事業計画書を認定経営革新等支援機関や金融機関と策定し、一体となって事業再構築に取り組むこと」とあります。計画策定の主体は経営する事業者ですが、思い切った事業再構築には相応のリスクが伴います。そのためにも事業者の自己分析と、綿密な市場分析によるターゲットの明確化、キャッシュフローをプラスに回復させる施策が重要です。

また金融機関等には、事業者のニーズにきめ細かく対応し、事業者の経営状況の把握に細心の注意を払いながら、信頼関係を築くことが必要です。経営改善に向けた取り組みを事業計画の策定などを通じてサポートしていくことが求められています。

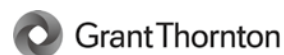
事業再構築補助金の主要な要件

- ① 売上げの減少
2020年10月以降の連続する6カ月間のうち、任意の3カ月の合計売上高がコロナ以前(2019年1月~2020年3月)の同じ3カ月の合計売上高と比べて10%以上減少
- ② 新分野展開、業態転換、事業・業種転換、事業再編に取り組む
- ③ 認定経営革新等支援機関や金融機関と事業計画を策定する

出展: 「事業再構築補助金」HPより

経営情報

提供：太陽グラントソントン税理士法人



An instinct for growth™

経理部門の基本有用情報
太陽グラントソントン
今月の経理情報 2021年6月

今回のテーマ

暗号資産の進歩と実務対応

2021年4月14日、暗号資産（仮想通貨）交換所大手の米コインベース・グローバルがナスダックに上場となりました。業界で初めての株式市場上場となります。

暗号資産の進歩

暗号資産の代表であるビットコインは2008年にサトシ・ナカモトの名義で発表された論文に基づき、2009年に使用が開始されました。その後、2014年にはビットコイン取引所運営会社である株式会社MTGOXの経営破綻、2017年から2018年にかけての暗号資産バブル、2018年から2019年にかけての国内暗号資産交換業者における暗号資産流出事故などを経て、近年では多くの企業や各国の中央銀行が暗号資産に関連する検討を進めています。

このように様々な事件が起きる中で暗号資産は急速に進化、普及してきた一方で、暗号資産は従来存在しなかったデジタル資産です。従来の法律・会計・税制をどのように適用すべきか必ずしも明らかでないケースも多く、実務上の取扱いの整備が求められます。

暗号資産に対する金融規制

2019年の資金決済法改正において、仮想通貨から暗号資産へと呼称が変更されました。暗号資産の売買や交換等については、資金決済法の規制対象となります。

暗号資産の売買等のサービスを行うためには、暗号資産交換業者として内閣総理大臣の登録を受ける必要があります（資金決済法63の2）。暗号資産交換業者については、広告規制、利用者財産の分別管理義務、取引時の本人確認義務など、広範に渡る規制が課されています。さらに暗号資産交換業者は、財務諸表監査と分別管理監査を受ける必要があります。

暗号資産に関する会計

企業会計基準委員会は、2018年3月14日に「実務対応報告第38号 資金決済法における仮想通貨の会計処理等に関する当面の取扱い」を公表しました。本実務対応報告により、保有する暗号資産に関する各種会計処理が明らかとなりました。例えば、企業が購入して取得する暗号資産については、期末に保有する暗号資産に活発な市場が存在する場合には、市場価格に基づく評価を実施します。すなわち、ビットコインやイーサリアムなどの活発な市場が存在する暗号資産については時価評価となります。

一方で、本実務対応報告では、自己の発行した暗号資産については、報告対象から除外することが明記されています。すなわち、新規暗号資産の発行によって資金調達する方法であるICO（Initial Coin Offering）やIEO（Initial Exchange Offering）に関する会計処理は何も示されていないです。

暗号資産に関する税務

国税庁は2018年11月に「仮想通貨に関する税務上の取扱いについて（FAQ）」を発表し、2019年12月、2020年12月に改訂が行われました。本FAQでは、所得税、法人税、相続税、消費税などの各種税目について基本的な取引の見解が示されているものの、会計と同様に自己が発行した暗号資産に関する見解は示されていないです。なお、法人が期末に保有する暗号資産で活発な市場が存在する暗号資産については、会計と同様、時価評価とすることが示されています。

お見逃しなく！

日本では暗号資産交換業者に対して金融機関に準じる規制体系が整備された一方、発行者に関する金融規制、会計、税制の整備が遅れています。発行者に対する透明性確保のルールを整備することで、暗号資産市場全体が進化し、更なる安定性の向上を期待します。

沖縄

6.1 県と総合ITサービス業のSCSK(東京)は、「首里城復興におけるDX(デジタルトランスフォーメーション)推進に関する連携協定」を締結した。デジタル技術を活用した地域経済の活性化、渋滞解消など新しいまちづくりを目指し、首里城復興への取組みを加速させていく。

6.10 2020年度に県保証協会が実行した保証承諾金額が、前年度比3.8倍の2,481億9,904万円と過去最高を記録した。新型コロナウイルス感染拡大によって中小企業を中心に資金繰りが苦しくなり、保証付融資を利用する企業が急増した。

6.16 政府は、6月20日が期限だった沖縄県の緊急事態宣言を、7月11日まで3週間延長することを決定した。宣言の延長は全国で沖縄のみ。沖縄は感染状況を示す指標が依然として厳しく、宣言解除は時期尚早であると判断した。

6.21 新型コロナウイルスワクチンの職場接種が県内で始まった。同日は、観光関連企業2社が社員らへの1回目の接種を開始。国が21日までに受理した県内の大学・職場接種の申請件数は18件で6万5,100人となっており、今後64歳以下のワクチン接種も加速していく見通し。

6.22 県黒砂糖工業会は、県内にある黒糖(含蜜糖)製糖工場や県内外の流通業者が抱える黒糖の在庫が過去最多の1万6千トンを達することを明らかにした。在庫解消のため国や県に支援を求め県民に対しても消費拡大への協力を呼びかけた。

6.24 ホテル経営のホテルマネージメントジャパン(東京)は、「オキナワマリOTTリゾート&スパ」を「オリエンタルホテル沖縄リゾート&スパ」にブランドを変え、10月1日から開業する。同社は東京ディズニーリゾートのパートナーホテルなど「オリエンタルホテル」ブランドで展開しており、県内初進出となる。

全国・海外

6.1 財務省が発表した2021年1～3月期の法人企業統計によると、金融・保険業を除く全産業の経常利益が前年同期比26.0%増の20兆746億円で、8四半期ぶりにプラスとなった。製造業が63.2%増と大幅に増加。非製造業は10.9%増と5四半期ぶりに増益に転じた。

6.2 国際労働機関(ILO)によると、新型コロナウイルス流行の影響で、2020年の世界全体の総就労時間が前年比8.8%減少した。就労時間の減少は21年も続いており、1～3月期は4.8%減、4～6月期は4.4%減となる見通し。

6.4 一定の収入がある75歳以上の医療費窓口負担を1割から2割に引き上げる医療制度改革関連法が参院本会議で可決、成立した。単身では年金を含む年収200万円以上、夫婦世帯では合計年収320万円以上が対象となる。

6.18 日銀は、新型コロナウイルス感染拡大により打撃を受けた企業向けの資金繰り支援策について、半年間の延長を決定した。当初期限の9月末から来年3月末までに延長。企業が資金調達しやすい環境を保ちつつ、感染収束を見据えて速やかに事業を再開できる環境を整える狙い。

6.25 日銀が発表した2021年1～3月期の資金循環統計(速報)によると、家計が保有する金融資産の残高は3月末時点で前年同月比7.1%増の1,946兆円となり、過去最高を更新した。新型コロナウイルス感染拡大で消費が抑制されたほか、株価上昇が資産を押し上げた。

6.29 自動車国内大手8社によると、5月の世界生産台数は前年同月比77.4%増の162万4,834台だった。新型コロナウイルス感染拡大による操業停止で大幅に落ち込んだ前年の反動で増加したが、コロナ流行前の2019年5月の水準には及ばなかった。世界的な半導体の供給不足が重荷となっている。

沖縄県内の主要経済指標

暦年	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全店)	電気製品 卸売額	新車販売 台数	中古自動車 販売台数	公共工事請負額		建築着工床面積	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2018	1.9	▲ 0.6	1.7	▲ 4.5	5.9	▲ 0.7	346,669	▲ 1.3	2,293	1.9
2019	▲ 4.8	▲ 0.1	1.4	11.3	▲ 0.7	3.6	326,534	▲ 5.8	1,849	▲ 19.4
2020	▲ 35.1	0.4	2.5	▲ 2.8	▲ 17.1	0.5	308,119	▲ 5.6	1,555	▲ 15.9
2020 4	▲ 75.1	1.6	3.2	▲ 0.9	▲ 39.3	▲ 5.9	23,377	37.2	176	30.0
5	▲ 66.2	2.5	5.2	▲ 18.9	▲ 54.0	▲ 24.3	19,042	▲ 9.5	136	54.2
6	▲ 31.7	2.1	5.1	9.5	▲ 32.7	12.2	29,970	44.5	161	16.1
7	▲ 27.9	1.7	2.6	0.8	▲ 18.7	7.1	44,577	▲ 14.1	126	▲ 49.3
8	▲ 42.7	▲ 0.3	2.0	▲ 12.4	▲ 14.9	3.7	30,333	0.3	147	▲ 20.4
9	▲ 44.0	▲ 7.5	▲ 5.6	▲ 15.0	▲ 11.4	▲ 4.3	32,749	0.7	99	▲ 49.2
10	▲ 23.0	1.5	3.6	▲ 2.7	23.1	2.7	26,886	0.7	140	▲ 14.7
11	▲ 27.0	2.6	4.7	▲ 9.7	3.3	4.8	18,076	▲ 12.0	113	▲ 17.0
12	▲ 19.3	0.6	2.4	0.8	▲ 0.2	9.4	17,672	▲ 21.9	84	▲ 38.6
2021 1	▲ 37.7	2.0	4.1	16.1	4.9	3.2	16,342	7.9	121	43.5
2	▲ 22.6	▲ 2.0	0.1	▲ 6.1	▲ 15.6	6.6	15,448	5.8	121	6.5
3	▲ 3.5	▲ 2.3	▲ 0.4	▲ 2.9	1.0	5.4	34,094	▲ 4.5	203	15.9
4	113.0	▲ 2.3	▲ 0.3	▲ 23.1	▲ 9.5	14.6	28,352	21.3	146	▲ 16.8
5	56.4	▲ 1.2	0.8	7.7	30.4	22.4	28,056	47.3	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	中古 自販協	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 百貨店売上高は、2014年9月より調査先が一部変更となった。

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、中古自動車販売台数は沖縄県中古自動車販売協会。

暦年	新設住宅着工戸数		建設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼材 売上高	木材 売上高	観光施設 入場者数	ゴルフ場 入場者数	広告 収入
	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
2018	16,803	1.3	9.3	▲ 1.8	▲ 4.2	2.7	10.6	▲ 2.6	▲ 1.2	▲ 2.4
2019	15,098	▲ 10.1	▲ 11.9	0.3	1.4	4.0	7.2	0.8	▲ 0.9	▲ 2.2
2020	10,703	▲ 29.1	3.1	▲ 10.0	▲ 10.4	▲ 11.6	▲ 11.6	▲ 71.6	▲ 7.6	▲ 15.7
2020 4	1,129	▲ 2.1	7.7	▲ 9.3	▲ 11.6	▲ 1.3	▲ 9.8	▲ 94.9	▲ 47.2	▲ 26.2
5	1,019	44.1	▲ 22.8	▲ 22.7	▲ 22.6	▲ 18.7	▲ 23.6	▲ 99.6	▲ 40.2	▲ 28.5
6	767	▲ 44.2	392.6	4.8	3.8	▲ 13.2	▲ 10.0	▲ 83.8	▲ 6.5	▲ 23.4
7	896	▲ 36.9	159.2	▲ 6.1	▲ 16.0	▲ 11.4	▲ 17.7	▲ 76.1	7.7	▲ 22.7
8	993	▲ 41.0	▲ 23.7	▲ 7.6	▲ 12.5	▲ 14.0	▲ 11.7	▲ 94.5	▲ 19.4	▲ 22.8
9	600	▲ 63.4	▲ 30.7	▲ 13.3	▲ 13.2	▲ 25.6	▲ 25.1	▲ 78.9	3.3	▲ 13.8
10	985	▲ 20.9	202.4	▲ 13.7	▲ 10.9	▲ 1.9	▲ 0.6	▲ 71.1	5.4	▲ 15.5
11	862	▲ 23.7	35.0	▲ 14.9	▲ 10.3	▲ 13.9	▲ 15.1	▲ 60.9	5.9	▲ 16.8
12	804	▲ 35.4	94.3	▲ 14.6	▲ 9.3	▲ 12.7	▲ 3.1	▲ 67.3	0.4	▲ 10.7
2021 1	798	19.1	186.3	▲ 11.7	▲ 12.0	▲ 11.5	▲ 11.7	▲ 80.4	▲ 18.2	▲ 6.7
2	751	▲ 15.0	▲ 107.4	▲ 21.7	▲ 25.1	▲ 23.5	▲ 7.4	▲ 76.0	▲ 21.4	▲ 14.2
3	731	▲ 33.2	▲ 54.9	▲ 3.0	▲ 11.4	▲ 4.5	▲ 8.4	4.2	11.0	0.6
4	913	▲ 19.1	▲ 61.9	▲ 12.9	▲ 29.5	▲ 19.9	▲ 5.4	302.8	84.9	14.7
5	-	-	27.0	▲ 7.8	▲ 18.2	P▲ 8.8	16.0	P4,510.9	78.4	-
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ							

注) 建設受注額は、2021年1月より調査先を18社から17社とした。

注) ゴルフ場入場者数は、2021年4月より調査先を8ゴルフ場から6ゴルフ場とした。

暦年	入域観光客数		入域観光客数のうち外国客		ホテル稼働率(実数)		ホテル売上高(前年比)		鉱工業生産指数(季調値)	
	千人	前年比	千人	前年比	市内	リゾート	市内	リゾート	2015年=100	前年比
2018	9,847.7	4.8	2,903.8	14.2	80.5	71.9	▲ 0.3	▲ 2.3	90.0	▲ 2.6
2019	10,163.9	3.2	2,930.0	0.9	80.9	69.7	▲ 2.2	▲ 3.4	87.1	▲ 3.2
2020	3,736.6	▲ 63.2	256.9	▲ 91.2	31.7	31.4	▲ 60.1	▲ 59.5	-	-
2020 4	77.3	▲ 90.9	0.0	▲ 100.0	8.2	6.6	▲ 89.4	▲ 92.4	70.7	▲ 18.4
5	44.0	▲ 94.7	0.0	▲ 100.0	3.4	1.3	▲ 96.9	▲ 98.6	67.9	▲ 26.8
6	144.1	▲ 83.4	0.0	▲ 100.0	8.3	11.3	▲ 88.7	▲ 85.5	73.3	▲ 15.0
7	277.3	▲ 71.2	0.0	▲ 100.0	24.0	29.1	▲ 75.9	▲ 68.1	79.7	▲ 15.3
8	202.8	▲ 80.1	0.0	▲ 100.0	19.1	19.7	▲ 81.6	▲ 77.4	76.1	▲ 13.3
9	227.6	▲ 71.9	0.0	▲ 100.0	18.7	27.7	▲ 77.2	▲ 56.4	70.9	▲ 17.0
10	341.2	▲ 59.9	0.0	▲ 100.0	32.7	43.8	▲ 68.0	▲ 37.2	72.1	▲ 16.3
11	381.1	▲ 52.3	0.0	▲ 100.0	44.2	48.0	▲ 63.7	▲ 19.7	75.6	▲ 10.9
12	326.2	▲ 56.8	0.0	▲ 100.0	38.8	36.6	▲ 63.8	▲ 38.4	72.1	▲ 7.5
2021 1	144.0	▲ 80.2	0.0	▲ 100.0	13.7	12.4	▲ 82.5	▲ 76.8	77.2	▲ 7.9
2	118.8	▲ 79.9	0.0	▲ 100.0	18.3	13.1	▲ 77.8	▲ 81.3	81.2	▲ 18.9
3	299.2	▲ 24.5	0.0	▲ 100.0	24.4	22.1	▲ 33.7	▲ 9.2	94.4	▲ 14.8
4	262.6	239.7	0.0	0.0	21.4	22.3	118.6	338.8	81.1	▲ 10.8
5	195.2	343.6	0.0	0.0	16.8	17.4	526.4	2,358.3	-	-
出所	県文化観光スポーツ部 観光政策課				りゅうぎん総合研究所調べ				県企画部統計課	

注) ホテルは、2019年8月より調査先が25ホテルから28ホテルとなった。

注) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。 2019年4月より2015年=100に改定された。

暦年	企業倒産件数	負債総額		消費者物価指数	失業率(季調値)	就業者数	有効求人倍率(季調値)	新規求人数(県内)	通関輸出	通関輸入
	件	百万円	前年比	前年比	%	前年比	倍	前年比	百万円	百万円
2018	44	12,416	99.5	0.9	3.4	2.3	1.31	3.6	28,543	175,452
2019	50	5,714	▲ 54.0	0.4	2.7	2.7	1.34	3.3	31,126	148,698
2020	34	3,640	▲ 36.3	▲ 0.3	3.3	0.1	0.90	▲ 27.2	30,063	120,799
2020 4	2	30	▲ 96.4	▲ 0.2	3.6	▲ 0.1	1.03	▲ 42.6	12,207	11,381
5	0	0	▲ 100.0	▲ 0.1	3.2	0.1	0.87	▲ 43.4	866	7,143
6	1	490	200.6	▲ 0.2	3.3	▲ 0.1	0.81	▲ 26.8	1,085	11,530
7	5	862	353.7	▲ 0.3	3.4	▲ 1.0	0.78	▲ 35.0	1,636	12,050
8	2	182	100.0	▲ 0.4	3.4	0.4	0.76	▲ 38.5	2,196	12,342
9	5	84	▲ 92.0	▲ 0.6	3.3	0.6	0.74	▲ 32.3	1,212	8,390
10	6	360	318.6	▲ 0.4	3.6	▲ 1.6	0.74	▲ 32.5	2,917	7,088
11	2	87	▲ 86.8	▲ 0.7	3.3	0.5	0.75	▲ 24.8	1,471	6,368
12	1	88	▲ 72.3	▲ 0.7	3.9	0.4	0.74	▲ 27.3	1,025	9,511
2021 1	5	312	940.0	0.0	3.9	▲ 0.9	0.77	▲ 17.7	1,516	6,543
2	6	454	▲ 14.3	▲ 0.1	3.7	▲ 1.2	0.75	▲ 24.5	1,338	7,295
3	5	5,753	541.4	0.3	4.4	▲ 1.2	0.76	▲ 5.5	4,472	7,239
4	3	37	23.3	▲ 0.4	3.9	2.9	0.78	12.7	16,931	7,333
5	7	1,359	100.0	▲ 0.2	3.4	0.8	0.83	13.6	1,879	9,946
出所	東京商工リサーチ沖縄支店			県企画部統計課		沖縄労働局		沖縄地区税関		

注) 消費者物価指数は、2016年7月より2015年=100に改定された。

注) 失業率と有効求人倍率(季調値)は、2020年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

注) 有効求人倍率(季調値)と新規求人数は、就業地ベース。

沖縄県内の金融統計

年度	銀行券発行額	銀行券還収額	銀行券増減 (▲還収超)	貸出金利 (地銀3行)	手形交換高(金額は億円)				不渡実数 (金額)	不渡発生率
	億円	億円	億円	%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2018FY	2,511	4,092	▲ 1,582	1.506	201	▲ 4.7	3,599	▲ 2.1	24	0.007
2019FY	2,658	4,076	▲ 1,415	1.465	189	▲ 5.9	3,381	▲ 6.0	5	0.002
2020FY	3,019	2,812	207	1.399	165	▲ 13.1	3,016	▲ 10.8	7	0.002
2020 4	360	130	229	1.455	15	▲ 4.9	291	▲ 13.1	3	0.010
5	98	185	▲ 87	1.441	12	▲ 32.3	223	▲ 37.5	0	0.000
6	543	210	333	1.427	17	14.4	300	32.0	0	0.000
7	212	271	▲ 58	1.419	15	▲ 19.9	284	▲ 16.8	0	0.000
8	202	203	▲ 1	1.412	14	▲ 4.2	260	7.8	0	0.000
9	201	237	▲ 35	1.410	13	▲ 23.0	234	▲ 21.2	0	0.000
10	203	315	▲ 112	1.406	13	▲ 18.1	211	▲ 20.5	1	0.007
11	250	243	6	1.404	14	5.0	269	28.1	0	0.000
12	486	179	306	1.399	13	▲ 19.8	218	▲ 24.5	0	0.000
2021 1	77	380	▲ 303	1.396	12	▲ 25.8	212	▲ 27.0	3	0.012
2	189	190	▲ 1	1.389	12	▲ 11.0	216	0.7	0	0.000
3	198	269	▲ 70	1.386	16	▲ 8.0	299	▲ 5.3	0	0.000
4	316	180	136	1.385	14	▲ 7.2	251	▲ 13.6	3	0.012
5	-	-	-	-	13	5.2	242	8.7	0	0.000
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注) 銀行券増減は、端数調整により一致しない場合がある。

注) 貸出金利は、暦年ベース。

注) 不渡発生率は、不渡実数(金額) ÷ 手形交換高(金額) × 100

年度	地銀3行預金量 (信託勘定含む未残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む未残)		県内金融機関 の預貯金残高 (郵便貯金は含まない)		沖縄振興開発 金融公庫融資量 (未残)		沖縄県信用保証協会 債務残高	
	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2018FY	48,679	2.5	38,613	5.0	49,141	3.4	8,587	1.1	1,202	2.5
2019FY	49,931	2.6	39,293	1.8	50,358	2.5	8,641	0.6	1,225	1.9
2020FY	55,734	11.6	40,847	4.0	56,384	12.0	10,320	19.4	2,865	133.8
2020 4	51,610	4.7	39,068	2.8	52,012	4.7	8,877	3.8	1,350	14.9
5	52,787	7.1	39,387	3.2	53,209	7.1	9,272	9.0	1,488	28.6
6	54,208	8.4	39,584	3.5	54,629	8.4	9,718	14.9	1,783	54.0
7	54,155	9.1	39,788	3.9	54,653	9.2	9,966	18.0	2,025	74.6
8	54,764	9.4	39,955	4.1	55,252	9.5	10,084	19.3	2,211	90.4
9	54,537	9.2	40,043	3.9	55,062	9.4	10,166	21.1	2,362	102.1
10	54,812	10.2	40,029	4.0	55,367	10.4	10,228	22.1	2,452	108.6
11	55,404	10.3	40,106	4.0	55,939	10.5	10,266	22.8	2,516	114.5
12	55,474	10.7	40,259	3.9	56,097	11.1	10,392	22.8	2,606	120.8
2021 1	55,315	11.7	40,323	3.9	55,933	12.0	10,378	22.7	2,677	126.6
2	55,647	11.7	40,652	4.4	56,271	12.1	10,387	22.9	2,720	130.0
3	55,734	11.6	40,847	4.0	56,384	12.0	10,320	19.4	2,865	133.8
4	57,066	10.6	40,714	4.2	57,685	10.9	10,326	16.3	2,958	119.2
5	57,305	8.6	40,752	3.5	-	-	10,327	11.4	2,981	100.3
出所	沖縄県銀行協会				日本銀行本店		沖縄振興開発金融公庫		沖縄県信用保証協会	

注) 県内金融機関の預金残高は、19年2月分より日本銀行(本店)ホームページ上で公表している県内預金合計に遡及改訂した。

りゅうぎんポイントサービス



ポイント数に応じて
サービスいろいろ!

とくとく特典!

ポイントサービスのお申し込みがまだの方は、店頭
のポイントサービス申込み用紙にご記入のうえ、窓
口または郵便にてお申し込みください。



特典
1

ATM時間外手数料が
無料! ※当行ATM
利用時のみ

特典
2

当行本支店間の振込手数料が
無料! ※キャッシュカード
使用時のみ

ポイントサービスとは

日頃お世話になっているお客さまに対し、毎月のお取引内容をポイント化し、その合計ポイントに応じて手数料
割引または金利優遇等の特典が受けられるサービスのことをいいます。

シルバーコース **50point** 以上 ゴールドコース **100point** 以上 エクセレントコース **200point** 以上

お問い合わせは下記のフリーコールまで



0120-19-8689 受付/9:00-17:00
(銀行休業日は除きます)

詳しくはこちらのQRコードから▶

<https://www.ryugin.co.jp/benri/benri-service/point/>



特集レポートバックナンバー

■令和元年

10月 No.600 経営トップに聞く 株式会社ジャココン西日本
(RRI no.159) 特集 沖縄県内における2019年プロ野球
春季キャンプの経済効果

11月 No.601 経営トップに聞く 株式会社okicom
(RRI no.160)

12月 No.602 経営トップに聞く 米島酒造株式会社
(RRI no.161)

■令和2年

1月 No.603 経営トップに聞く 株式会社ポイントピュール
(RRI no.162) An Entrepreneur 合資会社越来造船
特集1 沖縄県内のオーバーツーリズムの現状および課題
特集2 沖縄県経済2019年の回顧と2020年の展望

2月 No.604 経営トップに聞く 有限会社MIZUHO
(RRI no.163)

3月 No.605 経営トップに聞く 平安座総合開発株式会社
(RRI no.164) An Entrepreneur 合資会社 導プランニング

4月 No.606 経営トップに聞く 琉球フットボールクラブ株式会社
(RRI no.165)

5月 No.607 経営トップに聞く 丸正印刷株式会社
(RRI no.166) 特別寄稿 台湾における人道物流
(マスク国家チーム)と沖縄への提言
特集 2019年度の沖縄県経済の動向

6月 No.608 経営トップに聞く 株式会社人材派遣センターオキナワ
(RRI no.167) 特別寄稿 非常事態宣言下における県内ビジネス
再開と今後
特集 沖縄の気候を活かした広域サイクルツーリ
ズムによる差別化戦略

7月 No.609 経営トップに聞く 株式会社リウコム
(RRI no.168) 特集 沖縄県の主要経済指標

8月 No.610 経営トップに聞く 株式会社ブラザーランドリー
(RRI no.169) 特集 沖縄県内における2020年プロ野球
春季キャンプの経済効果

9月 No.611 経営トップに聞く 有限会社 りゅうほう
(RRI no.170) 特集 第18回石垣島マラソンの経済効果

10月 No.612 経営トップに聞く 株式会社 与那覇食品
(RRI no.171)

11月 No.613 経営トップに聞く タイラホールディングス株式会社
(RRI no.172)

12月 No.614 経営トップに聞く 沖縄建築確認検査センター株式会社
(RRI no.173) An Entrepreneur 株式会社木村内装
特集 コロナ下における県内個人消費の動向について

■令和3年

1月 No.615 経営トップに聞く 株式会社ラジオ沖縄
(RRI no.174) An Entrepreneur 合資会社越来造船
特集1 沖縄県における中古マンション価格の推移と将来予測
特集2 沖縄県経済2020年の回顧と2021年の展望

2月 No.616 特別寄稿 ピアのカ/ユイマールの力で地域を守る
(RRI no.175) 経営トップに聞く 有限会社 オキミヤ
An Entrepreneur ぎのわんヒルズ通り会

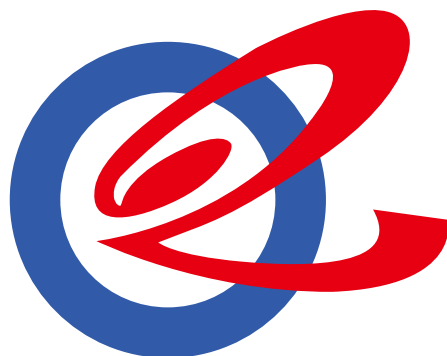
3月 No.617 経営トップに聞く マギー株式会社
(RRI no.176) An Entrepreneur ラ・クンチーナ ZUMIカフェ

4月 No.618 経営トップに聞く 有限会社今帰仁酒造
(RRI no.177) An Entrepreneur Lei Hale Okinawa
ゆめじん有限会社

5月 No.619 経営トップに聞く 株式会社テンポンドジャパン
(RRI no.178) An Entrepreneur 株式会社キモノバナ
農業生産法人 有限会社今帰仁きのこ園
特集1 一戸あたり工事予定額からみる今後の住宅市場
特集2 2020年度の沖縄県経済の動向

6月 No.620 経営トップに聞く 株式会社ゆにてっくす
(RRI no.179) An Entrepreneur 株式会社琉球びらす
株式会社大田製靴店

皆様へ損害保険、生命保険の安心を提供する
ベストパートナーとして、
これからもよろしくお願ひします



株式会社 琉球総合保険サポート

保険代理店業務

損害保険(契約の代理)

大同火災海上保険 株
東京海上日動火災保険 株
三井住友海上火災保険 株
損害保険ジャパン 株
あいおいニッセイ同和損害保険 株
C h u b b 損害保険 株
セコム損害保険 株
アニコム損害保険 株

以上8社の代理店

生命保険(契約の媒介)

日本生命保険 株
第一生命保険 株

住友生命保険 株
ジブラルタ生命保険 株
メットライフ生命保険 株
アフラック
オリックス生命保険 株
東京海上日動あんしん生命保険 株
三井住友海上あいおい生命保険 株
損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険 株
三井住友海上プライマリー生命保険 株
第一フロンティア生命保険 株
ブルデンシャルジブラルタファイナンシャル生命保険 株
エヌエヌ生命保険 株

以上14社の代理店

〒900-0015 那覇市久茂地1丁目6番3号 琉球リースパーキングビル
TEL 098-863-1808 FAX 098-862-6645
URL : <http://www.rsupport.co.jp>

りゅうぎん調査 No.621 令和3年7月12日発行

発行所：株式会社りゅうぎん総合研究所
〒900-0025 那覇市壺川1丁目1番地9
りゅうぎん健保会館3階
TEL 835-4650 FAX 833-3732
印刷：沖縄高速印刷株式会社